

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第12期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 將典

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田1丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田1丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899（代表）

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|--------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 | (千円) | 9,396,404 | 11,167,069 | 23,495,338 | 36,244,906 | 42,996,961 |
| 経常利益 | (千円) | 460,957 | 622,639 | 724,403 | 922,260 | 887,182 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (千円) | 300,648 | 388,912 | 520,624 | 526,946 | 843,025 |
| 包括利益 | (千円) | 308,388 | 404,468 | 454,641 | 507,307 | 867,751 |
| 純資産額 | (千円) | 1,886,491 | 2,717,860 | 5,243,651 | 7,715,945 | 9,225,459 |
| 総資産額 | (千円) | 9,728,362 | 11,231,788 | 23,633,125 | 27,722,261 | 34,757,533 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 94.64 | 128.36 | 197.56 | 246.64 | 280.77 |
| 1株当たり当期純利益 金額 | (円) | 16.41 | 20.46 | 23.19 | 18.13 | 27.59 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | (円) | 15.83 | 19.61 | 22.59 | 17.96 | 27.55 |
| 自己資本比率 | (%) | 18.0 | 23.1 | 20.8 | 26.6 | 25.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 19.2 | 17.9 | 13.9 | 8.6 | 10.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 15.54 | 18.72 | 19.58 | 22.78 | 21.35 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,168,899 | 796,330 | 808,248 | 1,207,859 | 845,885 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,445,262 | 883,627 | 2,577,376 | 2,940,375 | 3,100,688 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 3,242,653 | 788,402 | 3,923,561 | 2,492,675 | 1,716,220 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (千円) | 2,630,084 | 3,328,794 | 5,485,150 | 6,223,265 | 5,698,034 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) | (人) | 220 (337) | 253 (243) | 621 (389) | 794 (655) | 1,151 (887) |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|--|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (千円) | 1,014,480 | 1,892,321 | 3,070,519 | 6,487,970 | 4,478,990 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 48,511 | 56,747 | 99,860 | 2,612,858 | 61,463 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 35,037 | 144,804 | 91,566 | 2,607,457 | 48,043 |
| 資本金 (千円) | 741,591 | 965,995 | 1,902,254 | 2,910,363 | 2,910,363 |
| 発行済株式総数 (株) | 18,553,258 | 20,226,815 | 24,878,839 | 29,890,439 | 30,896,729 |
| 純資産額 (千円) | 269,931 | 844,553 | 2,607,867 | 7,299,465 | 7,643,815 |
| 総資産額 (千円) | 5,010,614 | 6,393,702 | 13,368,381 | 15,838,709 | 18,905,587 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 12.09 | 40.58 | 104.65 | 244.00 | 247.20 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | 4.00 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円) | 1.91 | 7.62 | 4.08 | 89.69 | 1.57 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | 7.31 | | 88.87 | |
| 自己資本比率 (%) | 4.5 | 12.8 | 19.5 | 46.0 | 40.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 17.4 | 27.7 | 5.3 | 52.7 | 0.6 |
| 株価収益率 (倍) | | 50.26 | | 4.60 | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 31 () | 33 (1) | 44 (26) | 55 (28) | 55 (44) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期、第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第8期、第10期及び第12期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「株式会社ベンチャー・リンク」の子会社として「株式会社プライム・リンク」を設立
- 平成10年5月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始
- 平成11年12月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成12年9月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始
- 平成13年10月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成13年11月 「株式会社プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
- 平成15年3月 「株式会社プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成
- 平成15年7月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成
- 平成16年3月 「株式会社プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス株式会社」を吸収合併
- 平成16年6月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店
- 平成18年5月 「株式会社プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店
- 平成18年8月 「株式会社プライム・リンク」が、「株式会社フーディアム・インターナショナル」の株式を取得
- 平成18年10月 「株式会社プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始
- 平成19年1月 「株式会社プライム・リンク」が、資本金を3億円に減資
「株式会社プライム・リンク」からの株式移転により「株式会社アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）
「株式会社アスラポート・ダイニング」が大阪証券取引所ヘラクレス・スタンダード市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場し、「株式会社プライム・リンク」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年3月 「株式会社プライム・リンク」の会社分割により、「株式会社フーディアム・インターナショナル」が「株式会社アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる
- 平成19年7月 「株式会社ゲンジフーズ」が「株式会社オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成19年8月 「株式会社とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成21年3月 「H S I グローバル株式会社」を引受先に第三者割当増資を実施
- 平成21年11月 「株式会社フーディアム・インターナショナル」の全保有株式を譲渡
- 平成22年2月 「株式会社ゲンジフーズ」の全保有株式を譲渡
- 平成24年2月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「C J Foodville Japan株式会社」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる
- 平成25年9月 「株式会社弘乳舎」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成25年12月 「株式会社フードスタンドインターナショナル」が「株式会社スイーツデザインラボ」から事業の一部を譲り受け、洋菓子製造販売「GOKOKU（ゴコク）」の運営を開始
- 平成26年9月 「レゾナンスダイニング株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成26年10月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を取得し、持分法適用会社となる
- 平成27年3月 「Taco Bell Corp.」との間で日本国内での出店を目的としたフランチャイズ契約を締結し、「Taco Bell」事業を開始
- 平成27年4月 「茨城乳業株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成27年5月 英国法人「T&S Enterprises (London) Limited」「S.K.Y. Enterprise UK Limited」及び「Sushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社となる
- 平成27年10月 「九州乳業株式会社」の株式を取得し、連結子会社となる
- 平成28年3月 米国法人「Pacific Paradise Foods, Inc.」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社となる
- 平成28年3月 「株式会社DSKグループ（ 1 ）」の株式を取得し、連結子会社となる

| | |
|----------|--|
| 平成28年9月 | 「Showa Boeki (Europe) B.V. (2)」及び「Aki Horeca B.V. (3)」の株式を取得し、連結子会社となる |
| 平成28年11月 | 「株式会社ドリームコーポレーション」の株式を取得及び第三者割当増資を実施し、連結子会社となる |
| 平成29年4月 | 「株式会社プライム・リンク」「株式会社とり鉄」「レゾナンスダイニング株式会社」及び「株式会社どさん子」が合併し、「株式会社アスラポート」となる |
| 平成29年8月 | 「株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント」の株式を取得し、連結子会社となる |
| 平成29年10月 | 「株式会社菊家」の株式を取得し、連結子会社となる |
| 平成29年12月 | 「Riem Becker SAS」の株式を取得し、連結子会社となる |
| 平成30年6月 | 株式会社十徳が、株式会社ジェイアンドジェイの海鮮居酒屋業態事業を譲受ける |

1. 平成29年1月1日付で「株式会社どさん子」に商号変更しております。
2. 平成29年2月13日付で「Atariya Foods Netherlands B.V.」に商号変更しております。
3. 平成29年2月13日付で「Atariya Horeca B.V.」に商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。この目的を達成するために当社は4つの戦略、すなわち「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化の推進」を強力に推進してきました。これらの戦略に則り、当社グループは、現在連結子会社20社及び関連会社3社で構成されており、外食事業、流通事業及び食品生産事業を中心に事業活動を展開しております。連結子会社では、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開するほか、連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営及び直営店の経営も行っております。

当社は、これらの子会社の持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行うとともに、当社により外食の直営事業を行っております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

- (1) 販売事業 当社及び連結子会社がフランチャイズ加盟店となり、店舗の運営を行っております。また、フランチャイズ本部として展開している飲食店の運営を行っております。

| 会社名 | ブランド |
|----------------------------|------------------|
| 株式会社アスラポート・ダイニング | 「Taco Bell」 |
| 株式会社アスラポート | 「牛角」(1) |
| | 「とりでん」 |
| | 「おだいどこ」 |
| | 「キムカツ」 |
| | 「リアルステーキ」 |
| | 「とり鉄」 |
| | 「本家いなせや」 |
| | 「かぐらや」 |
| | 「串鉄」 |
| | 「カフェ・ラ・ネージュ」 |
| | 「小鉄屋」 |
| | 「浪花屋鳥造」 |
| | 「ちどり亭」 |
| | 「九州牛舎清田屋」 |
| | 「鉄板キッチン 吟」 |
| | 「どさん子」 |
| | 「みそ膳」 |
| 「らーめん藤平」 | |
| 「辛味噌麺 かのと」 | |
| 「らーめん大」(2) | |
| 株式会社フードスタンドインターナショナル | 「うまいもんや」 |
| | 「たこばやし」 |
| | 「GOKOKU(ゴコク)」 |
| Sushi Bar Atari-Ya Limited | 「Atari-Ya」 |
| 株式会社ドリームコーポレーション | 「BAGEL & BAGEL」 |
| | 「DRUNK BEARS」 |
| | 「Chelsea cafe」 |
| | 「OMG! CAFE」 |
| 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント | 「MOMI&TOY'S」 |
| | 「CUP&CUPS」 |
| | 「Crepes Familia」 |
| 株式会社菊家 | 「お菓子の菊家」 |
| | 「由布院 花鞠菊家」 |
| | 「シャンテ・ドール」 |

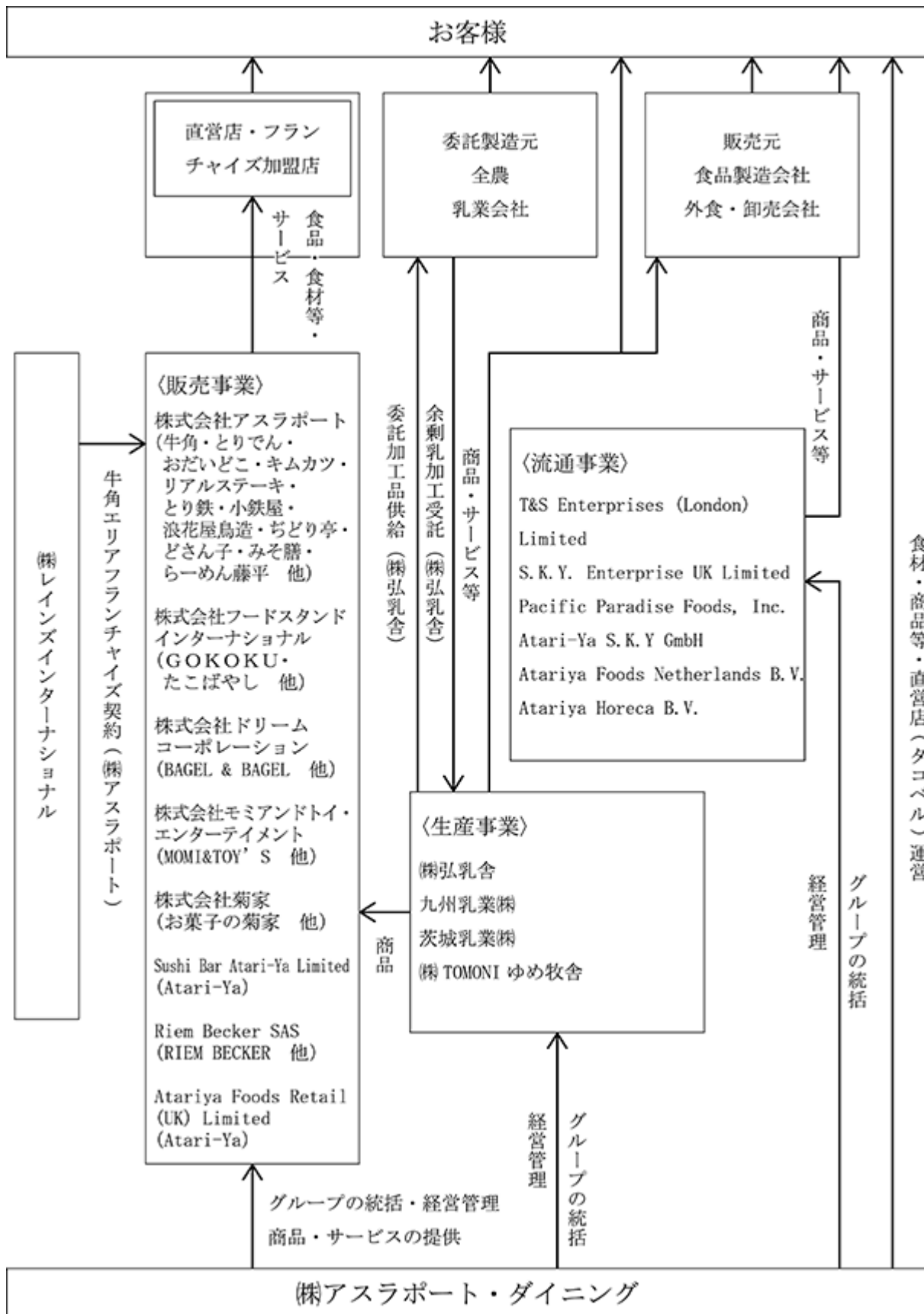
| 会社名 | ブランド |
|----------------------------------|---------------|
| Riem Becker SAS | 「RIEM BECKER」 |
| | 「L'AFFICHE」 |
| | 「AYAME」 |
| Atariya Foods Retail(UK) Limited | 「Atari-Ya」 |

1. 「牛角」につきましては、株式会社レインズインターナショナルより「フランチャイズ本部運営の権利提供」を受け、エリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等を行っております。

2. 「らーめん大」につきましては、株式会社フューチャー・ファクトリーの協力の下で出店しております。

- (2) 流通事業 当社グループの流通事業部門は海外子会社7社により構成されております。英国法人T&S Enterprises (London) Limited及びS.K.Y. Enterprise UK Limitedは、グループ内のレストラン Sushi Bar Atari-Yaのほか、英国の高級和食レストランなどに食材を卸しており、オランダ2社とともに、現在販路を欧州全域に拡大しようとしております。これら欧州子会社は現在、前期に設立したAtariya Foods Limitedのもとで、共通する業務の統合化を図り、効率化を進めております。また米国法人Pacific Paradise Foods, Inc.は、北米における和食材製造加工及び流通に係る分野を担当しております。
- (3) 生産事業 連結子会社である株式会社弘乳舎においては、生産余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業を行い、その製品の一部は、全国の炭火焼肉酒家「牛角」などにも販売されております。九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、乳製品の製造及び販売を行っております。また、株式会社TOMONIゆめ牧舎は仔牛、家畜用飼料及び乳製品等を生産しております。
- (4) その他 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や他の飲食企業への販売促進コンサルティング、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|---|------------------|------------------------------------|----------------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 株式会社アスラポート (注)2、4、5 | 東京都 品川区 | 100,000 | 販売 | (所有) 直接 98.8 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務被保証 |
| 株式会社フードスタンドインターナ ショナル | 東京都 品川区 | 500 | 販売 | (所有) 直接 100.0 | 経営管理に関するサービスの提供 資金の貸付 役員の兼務 |
| 株式会社弘乳舎 | 熊本市 北区 | 100,000 | 生産 | (所有) 直接 93.4 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 担保の受入 債務被保証 |
| 茨城乳業株式会社 | 茨城県 石岡市 | 30,000 | 生産 | (所有) 直接 70.0 間接 2.8 | 経営管理に関するサービスの提供 資金の貸付 役員の兼務 債務保証 |
| T&S Enterprises (London) Limited | イギリス バーネット・ ロンドン特別区 | 1,000 ポンド | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 |
| S.K.Y. Enterprise UK Limited | イギリス マートン・ ロンドン特別区 | 100 ポンド | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| Sushi Bar Atari-Ya Limited | イギリス バーネット・ ロンドン特別区 | 601,000 ポンド | 販売 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| Atariya S.K.Y. GmbH | ドイツ メルブッシュ | 25,000 ユーロ | 流通 | (所有) 間接 90.0 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 |
| 株式会社TOMONIゆめ牧舎 | 北海道 寿都郡 黒松内町 | 100,000 | 生産 | (所有) 間接 79.0 | 役員の兼務 債務保証 |
| 九州乳業株式会社 (注)5 | 大分県 大分市 | 10,000 | 生産 | (所有) 直接 95.7 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 |
| みどり九州協同組合 | 大分県 大分市 | 1,000 | 生産 | (所有) 間接 71.7 | |
| Pacific Paradise Foods, Inc. | 米国 カリフォルニア 州 サンタ・フェ・ スプリングス | 550,000 米ドル | 流通 | (所有) 直接 100.0 | 役員の兼務 |
| Atariya Foods Netherlands B.V. | オランダ アムステルダム | 365,293 ユーロ | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| Atariya Horeca B.V. | オランダ アムステルダム | 45,378 ユーロ | 流通 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| 株式会社ドリームコーポレーション | 東京都 品川区 | 100,000 | 販売 | (所有) 直接 96.0 | 経営管理に関するサービスの提供 役員の兼務 債務保証 |
| Atariya Foods Limited (注)2 | イギリス バーネット・ ロンドン特別区 | 8,263,932 ポンド | 流通 | (所有) 直接 100.0 | 資金の貸付 役員の兼務 |
| 株式会社モミアンドトイ・エンター テイメント | 東京都 品川区 | 1,000 | 販売 | (所有) 直接 100.0 | 資金の貸付 役員の兼務 |
| 株式会社菊家 | 大分県 由布市 | 80,000 | 販売 | (所有) 間接 59.8 | 役員の兼務 |
| Riem Becker SAS | フランスイヴ リー・シュル・ セヌ | 1,656,750 ユーロ | 販売 | (所有) 間接 74.0 | 資金の貸付 役員の兼務 |
| Atariya Foods Retail (UK) Limited | イギリス バーネット・ ロンドン特別区 | 100 ポンド | 販売 | (所有) 間接 100.0 | 役員の兼務 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 株式会社フジタコーポレーション (注)3 | 北海道 苫小牧市 | 555,002 | 販売 | (所有) 直接 25.8 | |
| ジャパン・フード&リカー・アライ アンス株式会社 (注)3 | 香川県 小豆郡 | 5,357,860 | 生産 流通 | (所有) 直接 41.9 | 役員の兼務 |
| 株式会社フルッタフルッタ (注)3 | 東京都 千代田区 | 700,805 | 販売 | (所有) 直接 17.1 間接 9.2 | |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| H S I グローバル株式会社 | 東京都 品川区 | 500 | 飲食店の 運営、 投資有価 証券等へ の投資 | (被所有) 直接 37.4 | 役員の兼務 資金の貸付 |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 平成29年4月1日付で、株式会社プライム・リンク、株式会社とり鉄、レゾナンスダイニング株式会社及び株式会社どさん子は、株式会社とり鉄を存続会社として吸収合併し、同日付で株式会社アスラポートに商号変更しております。
5. 株式会社アスラポート及び九州乳業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

| | 株式会社アスラ ポート | 九州乳業株式会社 |
|-----------|----------------|------------|
| (1) 売上高 | 8,724,638 | 13,523,131 |
| (2) 経常利益 | 703,798 | 220,695 |
| (3) 当期純利益 | 867,959 | 174,739 |
| (4) 純資産額 | 2,501,887 | 975,961 |
| (5) 総資産額 | 4,358,103 | 5,406,223 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 販売 | 709 (791) |
| 流通 | 88 (5) |
| 生産 | 316 (88) |
| 報告セグメント計 | 1,113 (884) |
| その他 | () |
| 全社(共通) | 38 (3) |
| 合計 | 1,151 (887) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ就業人員が357名増加しておりますが、これは、主に連結子会社が増えたことによるものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者が232名増加しておりますが、これは、主に連結子会社が増えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 55 (44) | 40.7 | 3.6 | 5,438,950 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 販売 | 17 (41) |
| 流通 | () |
| 生産 | () |
| 報告セグメント計 | 17 (41) |
| その他 | () |
| 全社(共通) | 38 (3) |
| 合計 | 55 (44) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が、九州乳業株式会社において、大分県酪九州乳業労働組合が、茨城乳業株式会社において、茨城乳業労働組合が、それぞれ結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

外食及び食品生産業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低減が見られるものの、企業間の競争激化、景気の先行き不安による消費者の節約志向の根強さ、更に人件費関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めてまいりました。

(2) 対処すべき課題

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するにあたり、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」及び「食品生産事業と六次産業化」の各戦略について、以下の課題に対処すべきであると考えております。

既存ブランドの競争力強化と成長

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

ブランド・ポートフォリオの多様化

焼肉、居酒屋、ステーキなど既存のディナー業態に加え、メキシカンファストフードやベーグル等のスイーツ業態、ラーメン等の麺業態も含めランチに集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、展開ブランドを増やしてまいります。

海外市場への進出

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人気が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これら市場に向けて外食の店舗出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

食品生産事業と六次産業化

茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社においては自社ブランドによる製品の製造・販売を今後も継続・強化してまいります。また株式会社弘乳舎においてはこれまで強みのあった受託製品の製造に加え、自社ブランド商品の開発、販売を強化してまいります。これらの子会社では、すでに行っている自社グループ運営の外食業態での業務用商品の使用の拡大や、自社グループ外事業者へのPB商品の開発・販売、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内外を広く巻き込んで価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動によるリスク

販売事業（外食店の運営）におきましては、景気動向や大手企業による大量の新規出店や商品の低価格化のほか、顧客ニーズの変化により競争が激化しております。また、生産事業におきましては、乳製品製造を中心としておりますが、T P P等、貿易に係る条約の発効状況次第では、当社製品が安価な輸入商品との競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 食材の安全及び衛生管理に係るリスク

昨今、異物混入、伝染病（B S Eや鳥インフルエンザ等）及び食品偽装問題など、食の安全に対する社会の関心が高まっております。当社が事業を継続するためには、安心・安全な食材を確保する努力が求められています。しかし、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、当社のブランド・イメージが低下するほか損害賠償を求められることがあります。このような事情が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達に係るリスク

販売事業におきましては、当社が運営する外食チェーン店で使用する原材料は、大部分が農業生産物であり、その種類も多種多様にわたります。そのため天候不順や食用家畜に対する伝染病の流行などが、原材料調達を困難にする可能性があります。また、政府による緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動など、需給関係の変動を伴う事態が生じる可能性があります。これらの結果当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策に係るリスク

販売事業におきましては、採算性を重視しながら、当社ブランドでの積極的な出店を行う見込みです。そのため商圈調査や賃料、投資後のシミュレーションなどを綿密に行っておりますが、景気動向や消費者の嗜好の変化などにより店舗が不採算化する可能性があり、これが当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害に係るリスク

当社の運営する外食チェーン店舗（販売事業）及び工場（生産事業）が日本全国に点在しており、これらが台風・地震などの自然災害にさらされる可能性があります。万が一これらの災害に見舞われた場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に係るリスク

当社ブランドで運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所の飲食店営業許可を取得しております。万が一食品中毒等の事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分などの処分を受けることがありうるほか、被害者からの損害賠償請求を求められる可能性があります。その結果、当社グループ全体の信用を毀損することになり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保に係るリスク

当社グループでは今後の業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えております。一方で少子高齢化社会の進行に伴い、人材の確保が困難となる場合や、人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理に係るリスク

当社グループでは、顧客からのアンケート情報や住所等の情報を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めており、これら個人情報とマーケティング活用し、出店につなげております。個人情報の管理には万全を期

しておりますが、何らかの理由で個人情報外部に漏えいした場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業に係るリスク

販売事業及び流通事業におきましては、英国、オランダ、米国などで事業展開を行っております。欧州地域での政情不安や為替相場変動のほか、各国の制度・習慣・宗教の違いなどにより、予期しえない事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(10) 減損損失に係るリスク

原則として事業または店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

(11) M & Aに係るリスク

今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、また、株価や為替の不安定な動向及び米国や欧州などの先進国における保護主義的な動きや、地政学リスクの影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。外食及び食品生産業界におきましては、消費者の節約志向の根強さや、原材料の価格上昇、人件費及び物流関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めてまいりました。

また、2017年11月には、国内外市場における「食のバリューチェーン」機能の更なる拡充と高付加価値化の実現を基本方針とする2018年3月期から始まる3か年の「新中期経営計画～Global Value Chain 2020」を策定いたしました。2021年3月期に連結売上高650億円（海外売上比率20%超）、連結営業利益24億円（営業利益率4%を目標）、国内外店舗数1,000店舗体制を目指してまいります。新中期経営計画において更なる事業成長を実現すると共に、積極的な株主還元を行い、業績に応じた配当並びに株主優待制度の充実を図ってまいります。

当連結会計年度の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当連結会計年度の店舗数は820店舗（前連結会計年度比で107店舗増）となりました。新たに子会社化した業態の店舗数増加に加え、既存ブランドである焼肉業態「牛角」が前年同期比で8店舗増加し、メキシカンファストフード業態「Taco Bell」は前年同期比で4店舗、それぞれ増加しております。また、株式会社アスラポートが運営する焼鳥業態「とり鉄」では、「どさん子」と新ラーメンブランド「辛味噌麺 かのと」を共同出店するなど、新しい試みを行っております。なお、「Taco Bell」では、スマートフォンやパソコンから商品を来店前に事前注文し、決済までできるネット予約サービスを開始するなど、更なるお客様満足度向上に向けた取り組みも始めております。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、前期に子会社化したベーグル業態の株式会社ドリームコーポレーション「BAGEL & BAGEL」の低投資型姉妹店舗「BAGEL & BAGEL City」を出店いたしました。また、クレープ業態を展開する株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントでは、株式会社MILKISSIMOが運営する

ジェラート専門店「MILKISSIMO」とコラボ店舗を2017年11月と2018年3月に出店しております。

「海外市場への進出」におきましては、グループ内外で事業再編と流通ネットワークの構築を行い、欧州においても「食のバリューチェーンを構築する」体制整備と拡充を行っております。具体的には、統括会社Atariya Foods Limitedを設立し、英国及びフランス、ドイツ、オランダ等EU圏の子会社を順次同社の傘下に集約することで、効率的な運営を進めております。また、フランスの老舗ケータリング企業Riem Becker SASの子会社化やロンドン市内で和食材を中心に取り扱う食品スーパーAtari-Ya shopsの事業譲受など、事業の拡充も行ってまいります。

「食品生産事業と六次産業化」におきましては、株式会社弘乳舎が、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイススクリームの提供をはじめ、グループ外企業へのPB及びNB商品の開発・販売も積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を続けており、販路をディスカウントストア等にも拡大することで、着実に収益基盤の拡充を進めているほか、茨城乳業株式会社との共同生産販売体制を構築することで、全国規模の事業エリアの拡大を進めております。

なお、資本業務提携先におきましては、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社とは、2018年3月に株式交換契約を締結し、8月に同社を子会社化する予定です。これにより、下記セグメントの販売・流通・生産3機能が相互に価値を生み出す事業ポートフォリオの構築や海外市場における「食のバリューチェーン」の早期実現が図れると考えております。また、フランス料理界の巨匠アラン・デュカス氏が手掛ける「ル・ショコラ・アラン・デュカス」の店舗開発及び運営を行う株式会社スティルフーズと、2018年2月に資本業務提携を行っております。同社が展開する高級ステーキハウスやトリュフ専門店の業態なども含め、今後も協同して事業展開を行ってまいります。

以上により、当連結会計年度の売上高は42,996百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1,080百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は887百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は843百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔販売事業〕

当連結会計年度における当社グループの店舗数は前述の通り820店舗となりました。内訳は直営店177店舗（前連結会計年度比59店舗の増加）、フランチャイズ店643店舗（同年度比48店舗の増加）となります。クレープ業態「MOMI&TOY'S」など73店舗、和洋菓子「お菓子の菊家」など41店舗を含め、合計142店舗が増加した一方、釜飯串焼業態「とりでん」11店舗など、合計35店舗が減少いたしました。新たに子会社化した3社に加え既存業態も堅調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は18,962百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は1,142百万円（同38.2%増）となりました。

〔流通事業〕

当社グループの流通事業部門は海外子会社7社により構成されております。英国における和食ブームの高まりを背景にT&S Enterprises (London) Limitedの売上が堅調に推移した他、前期子会社化したオランダ2社（Atariya Foods Netherland B.V.及びAki Horeca B.V.）が通期で増収に寄与しましたが、水産品の仕入価格高騰や人材採用を中心とする経営改善費用が増加した影響により、当連結会計年度における売上高は4,362百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1百万円（同97.7%減）となりました。

〔生産事業〕

当社グループの生産事業部門は、乳製品製造加工を行う3社及び肉用牛・乳用牛の仔牛の肥育を行う株式会社TOMONIゆめ牧舎の計4社により構成されております。株式会社弘乳舎は、利益率の高い受託加工事業が減少したものの、脱脂粉乳やバターなど乳製品の大口販売と輸入食品原料の販売が増加し、増収増益となりました。一方、九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、売上は堅調に推移したものの、配送コストの増加及び生産設備の修繕費や電力料及び燃料費など製造経費が増加し、増収減益となりました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,621百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は428百万円（同32.1%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当連結会計年度における売上高は50百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は45百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し5,698百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、845百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,100百万円となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出2,199百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,716百万円となりました。これは、主に長短借入金の増減1,877百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 販売(千円) | 1,621,019 | 589.6 |
| 流通(千円) | | |
| 生産(千円) | 15,960,772 | 104.4 |
| 報告セグメント(千円) | 17,581,792 | 112.9 |
| その他(千円) | | |
| 合計(千円) | 17,581,792 | 112.9 |

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 流通及びその他については、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

3. 生産実績には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|----------|----------|
| 販売 | | | | |
| 流通 | | | | |
| 生産 | 20,478,686 | 103.5 | 207,012 | 138.3 |
| その他 | | | | |
| 合計 | 20,478,686 | 103.5 | 207,012 | 138.3 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 販売、流通及びその他については、受注活動を行っておりませんので、記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 販売(千円) | 18,962,035 | 147.3 |
| 流通(千円) | 4,362,190 | 106.9 |
| 生産(千円) | 19,621,852 | 102.0 |
| 報告セグメント(千円) | 42,946,079 | 118.7 |
| その他(千円) | 50,881 | 99.8 |
| 合計(千円) | 42,996,961 | 118.6 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 販売セグメントにおける販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ及び食材備品等の販売による実績等であります。
 3. 流通セグメントにおける販売実績とは、英国等における食材の卸し、製造加工及び流通による販売実績等であります。
 4. 生産セグメントにおける販売実績とは、株式会社弘乳舎における生産余剰乳の加工受託及び各種乳製品の製造販売及び茨城乳業株式会社、九州乳業株式会社における乳製品等の製造販売による実績等であります。
 5. その他販売実績とは、店舗開発事業等の売上等に係る実績であります。
 6. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 売上高

売上高は42,996百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

b. 売上総利益

売上総利益は13,584百万円（同28.8%増）となりました。

c. 営業利益

営業利益は1,080百万円（同0.2%増）となりました。

d. 経常利益

経常利益は887百万円（同3.8%減）となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は843百万円（同60.0%増）となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は34,757百万円となり、前連結会計年度末に比較し、7,035百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により新たに子会社化した株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社菊家及びRiem Becker SASを連結の範囲に含めたことにより、総資産が4,065百万円及びのれんが828百万円計上されたこと、また、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は25,532百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,525百万円増加いたしました。これは主に、株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社菊家及びRiem Becker SASを連結の範囲に含めたことにより、負債が3,603百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、平成29年8月1日の株式交換による462百万円の増加及び純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ1,509百万円増加し、9,225百万円となっております。

経営者の問題認識と今後の方針について

我が国経済は、雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな回復が期待されるものの、海外経済の不透明感による為替・株式相場の変動など、景気は依然として先行き不透明な状況です。外食、食品業界においては、国内における人口減少・少子高齢化の進行や、消費者の節約志向の高まりに加え、人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格と物流費の上昇、業種を越えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような認識の下、競争が激化する厳しい環境を打破し更なる成長のためには、当社グループは国内外市場における「食のバリューチェーン」の更なる拡充と高付加価値化の実現のため、販売・流通・生産の各機能が相互に価値を生み出す事業ポートフォリオの構築や海外市場における「食のバリューチェーン」事業の構築及び六次産業への本格参入と事業モデルの実現が必須であると考えております。販売事業においては、高い成長性と収益性を兼ね備えたブランド・ポートフォリオの戦略的構築を進めると共に、高付加価値業態とカジュアル業態の強化を目的とした新規業態への参入も積極的に図ってまいります。流通事業におきましては、国内外の店舗網を有機的に結び付けるサプライチェーンの構築やバーチャルレストラン業態とデリバリー業態への新規参入を通して収益性の高い事業モデルの構築を図ってまいります。生産事業におきましては、乳製品分野の商品開発並びマーケティング強化による付加価値化の実現や日本の伝統的な食材、消費財の国内外における製造・販売体制の構築などを着実に実行していきます。以上のような取り組みを図ることにより「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社がフランチャイズ本部と締結している契約

当社はフランチャイズ本部と次のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

| 相手先名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------------------|--|--|
| TACO BELL RESTAURANTS ASIA PTE, LTD. | 日本国内におけるTACO BELL ブランドでのフランチャイズチェーン展開 | 契約先の要望により、非開示とさせていただきます。 |
| PQ LICENSING S.A. | 日本国内におけるLe Pain Quotidienブランドでのフランチャイズチェーン展開 | 平成27年12月10日から平成32年12月9日まで なお、期間満了にあたり、再契約をすることができる。 |

(2) 連結子会社である株式会社アスラポートがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社である株式会社アスラポートはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

| 相手先名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|-----------------------------------|--|
| 株式会社レイズインターナショナル | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北) | 平成24年12月1日から 平成31年11月30日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。 |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西) | |
| | 炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州) | |

(3) 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントとの株式交換契約

当社は、平成29年7月10日開催の当社取締役会において、株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議いたしました。

なお、当社は、平成29年8月1日付で株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントの全株式を取得し、連結子会社としております。

詳細は、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(4) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との株式交換契約

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、当社の基本方針である、国内外市場における「食のバリューチェーン」の構築を実現する目的で、当社を株式交換完全親会社とし、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社(以下「JFLA」と言います。)を完全子会社とする株式交換契約について決議を行い、同日付で株式交換契約を締結しております。株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、JFLAを完全子会社とする株式交換

株式交換の日(効力発生)

平成30年8月1日

株式交換の方法

株式交換日現在のJFLAの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式を新たに発行し、割当交付する予定であります。

株式交換比率

| | 当社 | J F L A |
|--------|----|---------|
| 株式交換比率 | 1 | 0.9 |

株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及びJFLAは、当社及びJFLAの双方から独立した第三者機関に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。当社は第三者算定機関であるSMB C日興証券から取得した株式交換比率に関する算定書及び法務アドバイザーである阿部・井窪・片山法律事務所からの助言等を踏まえて、取締役会で慎重に協議・検討した結果、前号に定める株式交換比率は妥当であり、当社株主の利益に資するとの判断し、本株式交換比率について決議いたしました。

株式交換完全子会社となる会社の概要

| | |
|------|---------------------------|
| 名称 | ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 |
| 所在地 | 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1,850番地 |
| 資本金 | 5,357百万円 |
| 事業内容 | 食品関連企業グループの企画・管理・運営（持株会社） |

(5) 株式会社ジェイアンドジェイとの事業譲受契約

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、株式会社十徳が、株式会社ジェイアンドジェイの海鮮居酒屋業態事業を譲受することを決議し、平成30年6月21日付で当該事業を譲り受けました。なお、株式会社アスラポートは、平成30年5月17日において、株式会社十徳の株式を取得し、同社を子会社化しております。

詳細は、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、主に直営店舗に係る造作の費用、生産事業における設備投資及び更新工事の費用などにより総額1,152,987千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

| 事業所名 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時雇 用者] | |
|-----------------|--------------|--------------------|-------------|-------------------|-------------|--------|---------|-----------------------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都品川区) | 販売 その他 | 統括業務施設、 店舗内装設備等 | 408,691 | | | 43,411 | 120,183 | 572,286 | 55 [44] |

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時雇 用者] | |
|---|---------------------------------------|--------------|-------------------------|-------------|-------------------|------------------------|--------|---------|-----------------------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 株式会社ア スラポート | 牛角事業 他 (東京都港区 他) | 販売 | 店舗内装 設備等 | 375,106 | 135 | 198,954 (8,705) | 31,656 | 43,204 | 649,057 | 162 [201] |
| 株式会 社 フーズ スタ ン ド イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル | GOKOKU事業 (大阪府吹田市) | 販売 | 店舗内 設備、製 造設 備等 | 9,063 | 0 | | | 2,829 | 11,893 | 8 [25] |
| 株式会 社 弘 乳 舎 | 乳製品事業 (熊本県熊本市) | 生産 | 製造設 備等 | 300,714 | 216,624 | 1,409,523 (24,871) | | 25,271 | 1,952,134 | 69 [21] |
| 茨城乳 業株 式会 社 | 乳製品事業 他 (茨城県石岡市) | 生産 | 製造設 備等 | 96,632 | 90,549 | 210,000 (13,052) | 6,047 | 6,912 | 410,141 | 41 [34] |
| 株式会 社 T O M O N I ゆ め 牧 舎 | 乳牛事業 (北海道寿都郡) | 生産 | 牧舎等 | 300,964 | 62,379 | 152,670 (2,726,163) | | 44,264 | 560,278 | 6 [] |
| 九州乳 業株 式会 社 | 乳製品事業 他 (大分県大分市) | 生産 | 製造設 備等 | 225,245 | 467,860 | 972,695 (242,821) | 24,678 | 33,647 | 1,724,126 | 73 [16] |
| みどり 九州 共同 組合 | 乳製品事業 他 (大分県大分市) | 生産 | 製造設 備等 | 198,047 | | | | | 198,047 | 127 [17] |
| 株式会 社 ド リ ー ム コ ー ポ レ ー シ ョ ン | BAGEL & BAGEL事業 他 (東京都渋谷区 他) | 販売 | 店舗内 装設 備等 | 226,382 | 15,820 | | | 62,606 | 304,809 | 132 [225] |
| 株式会 社 モ ミ ア ン ド ト イ ・ エ ン タ ー テ イ メ ン ト | MOMI&TOY'S事業 他 (東京都渋谷区 他) | 販売 | 店舗内 装設 備等 | 93,156 | 4,786 | | 3,761 | 9,045 | 110,748 | 23 [29] |
| 株式会 社 菊 家 | 菓子事業 他 (大分県由布市 他) | 販売 | 店舗内 設備、製 造設 備等 | 289,613 | 279,843 | 683,601 (86,695) | 5,315 | 146,143 | 1,404,517 | 193 [207] |

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (主な所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) 外[臨時雇 用者] | |
|--|---------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|------------------|--------|-------|-------|-----------------------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | | |
| T&S Enterprises (London) Limited | イギリス バーネット・ロン ドン特別区 | 流通 | 加工設備 等 | | 32,449 | | | | 7,145 | 39,594 | 49 [1] |
| S.K.Y. Enterprise UK Limited | イギリス マートン・ロン ドン特別区 | 流通 | 倉庫設備 等 | | 7,119 | | 1,605 | 2,574 | | 11,299 | 14 [1] |
| Sushi Bar Atari-ya Limited | イギリス バーネット・ロン ドン特別区 | 販売 | 店舗設備 等 | | 1,622 | | 15,193 | 5,466 | | 22,282 | 15 [27] |
| Atariya S.K.Y.GmbH | ドイツ メルブッシュ | 流通 | 車両等 | | 3,149 | | | 1,659 | | 4,809 | 9 [1] |
| Pacific Paradise Foods Inc. | 米国 カリフォルニア州 | 流通 | 倉庫設備 等 | 10,120 | 7,242 | | | | | 17,363 | 5 [] |
| Atariya Foods Netherlands B.V. | オランダ アムステルダム | 流通 | | | | | | | | | 7 [] |
| Atariya Horeca B.V. | オランダ アムステルダム | 流通 | 店舗内装 設備等 | 8,721 | | | | | | 8,721 | 2 [2] |
| Atariya Foods Limited | イギリス バーネット・ロン ドン特別区 | 流通 | | | | | | | | | 2 [] |
| Riem Becker SAS | フランス イヴリー・シュ ル・セヌ | 販売 | 事務設備 等 | 147,520 | 33,185 | | | 5,592 | | 186,298 | 148 [2] |
| Atariya Foods Retail (UK) Limited | イギリス バーネット・ロン ドン特別区 | 販売 | 店舗設備 等 | 0 | | 106,365 (106) | | 6,078 | | 112,443 | 11 [34] |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 国内子会社の九州乳業株式会社には、賃貸中の土地 189,473千円(18,378㎡)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 九州乳業株 式会社 本社工場 | 大分県 大分市 | 生産 | LLライ ン増設他 | 328,000 | | 自己資金 | 平成30年 4月 | 平成30年 6月 | 20%増加 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

(注) 平成29年6月29日開催の第11期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,500,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 30,896,729 | 30,896,729 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 30,896,729 | 30,896,729 | | |

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成27年8月17日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名、当社従業員10名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員4名 |
| 新株予約権の数(個) | 6,400 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 640,000 但し、(注)1により調整されることがある。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 628 但し、(注)2により調整されることがある。 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成31年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 634 資本組入額 317 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)7 |

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金628円（本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である平成27年8月14日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年3月期及び平成29年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合のみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

平成28年3月期のEBITDAが1,100百万円を超過していること

平成29年3月期のEBITDAが1,400百万円を超過していること

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。た

だし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成29年3月16日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名、当社従業員4名、当社子会社の取締役2名及び当社子会社の従業員3名 |
| 新株予約権の数(個) | 5,680 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 568,000 但し、(注)1により調整されることがある。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 434 但し、(注)2により調整されることがある。 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成30年7月1日 至 平成34年3月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 434 資本組入額 217 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)7 |

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金434円（本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日である平成29年3月15日の東京証券取引所における当社普通株式の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新形式発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成30年3月期、平成31年3月期及び平成32年3月期の当社有価証券報告書において計算されるEBITDA（以下、連結損益計算書に記載された営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額を加算した額をいう。）が次の各号に定める全ての条件を達成している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
 - 平成30年3月期のEBITDAが1,700百万円を超過していること
 - 平成31年3月期のEBITDAが1,800百万円を超過していること
 - 平成32年3月期のEBITDAが1,900百万円を超過していること
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、有期雇用契約の期間満了、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4. 新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。た

だし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「1. 新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「2. 新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記7.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記「4. 新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記「6. 新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1 | 32,500 | 18,252,500 | 3,202 | 704,091 | 3,202 | 404,091 |
| 平成26年2月3日～ 平成26年3月31日 (注)2 | 270,758 | 18,553,258 | 37,500 | 741,591 | 37,500 | 441,591 |
| 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1 | 1,402,800 | 19,956,058 | 186,903 | 928,495 | 186,903 | 628,495 |
| 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2 | 270,757 | 20,226,815 | 37,500 | 965,995 | 37,500 | 665,995 |
| 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1 | 1,392,300 | 21,619,115 | 169,949 | 1,135,944 | 169,949 | 835,944 |
| 平成27年10月19日 (注)3 | 2,090,000 | 23,709,115 | 532,950 | 1,668,894 | 532,950 | 1,368,894 |
| 平成28年3月3日 (注)4 | 1,169,724 | 24,878,839 | 233,359 | 1,902,254 | 233,359 | 1,602,254 |
| 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1 | 652,600 | 25,531,439 | 66,565 | 1,968,819 | 66,565 | 1,668,819 |
| 平成28年4月28日 (注)5 | 4,359,000 | 29,890,439 | 941,544 | 2,910,363 | 941,544 | 2,610,363 |
| 平成29年8月1日 (注)6 | 1,006,290 | 30,896,729 | | 2,910,363 | 462,893 | 3,073,257 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

3. 有償第三者割当

| | | |
|-----|----------|------------|
| 割当先 | 東洋商事株式会社 | 2,090,000株 |
| | 発行価格 | 510円 |
| | 資本組入額 | 255円 |

4. 有償第三者割当

| | | |
|-----|----------|------------|
| 割当先 | 東洋商事株式会社 | 1,169,724株 |
| | 発行価格 | 399円 |
| | 資本組入額 | 199円50銭 |

5. 有償第三者割当

| | | |
|-----|---------------------------|------------|
| 割当先 | 株式会社神明ホールディング及びアサヒビール株式会社 | 4,359,000株 |
| | 発行価格 | 432円 |
| | 資本組入額 | 216円 |

6. 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントとの株式交換に伴う新株発行

| | |
|-------|------------|
| | 1,006,290株 |
| 発行価格 | 460円 |
| 資本組入額 | 円 |

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|---------|-------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | 24 | 72 | 25 | 8 | 12,999 | 13,130 | |
| 所有株式数(単元) | | 467 | 3,500 | 182,448 | 3,828 | 53 | 118,649 | 308,945 | 2,229 |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.15 | 1.13 | 59.06 | 1.24 | 0.02 | 38.40 | 100.00 | |

(注) 自己株式2,400株は、「個人その他」に24単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------------|-------------------------------|------------|-----------------------------------|
| H S I グローバル株式会社 | 東京都品川区西五反田1丁目3-8 | 11,556,709 | 37.40 |
| 株式会社神明 | 兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21 | 2,926,000 | 9.47 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1 | 1,433,000 | 4.63 |
| 株式会社田中文悟商店 | 神奈川県横浜市金沢区東朝比奈1丁目61-1 | 934,436 | 3.02 |
| 株式会社M & T | 東京都品川区西五反田1丁目3-8 | 766,290 | 2.48 |
| 鈴木 成和 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部) | 東京都千代田区 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 446,046 | 1.44 |
| 川上 統一 | 東京都文京区 | 411,160 | 1.33 |
| 檜垣 周作 | 東京都品川区 | 350,000 | 1.13 |
| オリエンツビルデベロップメント6号株式会社 | 東京都千代田区麹町5丁目3 | 222,786 | 0.72 |
| ワイエスフード株式会社 | 福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8 | 199,300 | 0.64 |
| 計 | | 19,245,727 | 62.29 |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,892,100 | 308,921 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,229 | | |
| 発行済株式総数 | 30,896,729 | | |
| 総株主の議決権 | | 308,921 | |

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社アスラポート・ ダイニング | 東京都品川区西五反田1 丁目3番8号 | 2,400 | | 2,400 | 0.01 |
| 計 | | 2,400 | | 2,400 | 0.01 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得 自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式 | 2,400 | | 2,400 | |

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新たな出店や既存店の改装などの設備投資資金や新ブランドの開発等に活用していく方針です。

その中で、当社は業績が順調に推移しており、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な収益基盤が確立されたと判断できたことから、株主の皆様への積極的な利益還元を実施するため、当連結会計年度より、安定的な配当を実施していく方針といたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円といたします。次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき4円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成30年5月14日 取締役会決議 | 123,577 | 4 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 398 | 443 | 1,055 | 533 | 697 |
| 最低(円) | 239 | 250 | 360 | 358 | 400 |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年10月 | 11月 | 12月 | 平成30年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 452 | 456 | 455 | 507 | 697 | 663 |
| 最低(円) | 435 | 412 | 425 | 448 | 424 | 543 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------------|---------|-----------|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | 経営企画室 長 | 森 下 將 典 | 昭和42年4月1日 | 平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株 式会社新生銀行) 平成12年11月 メリルリンチ日本証券株式会社 平成17年6月 アセット・インベスターズ株式会 社(現マーチャント・バンカーズ 株式会社) 取締役 平成21年2月 アセット・インベスターズ株式会 社(現マーチャント・バンカーズ 株式会社) 代表取締役社長 平成24年10月 株式会社どさん子 代表取締役社 長 平成25年2月 株式会社ホッコク 代表取締役社 長 平成26年6月 当社 取締役海外戦略本部長 Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役(現任) 平成27年4月 当社 取締役海外戦略本部長兼 経営企画室長 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 取締役(現任) S.K.Y. Enterprise UK Limited 取締役(現任) Sushi Bar Atari-Ya Limited 取 締役(現任) 平成27年12月 株式会社ルパンコティディアン ジャパン 取締役(現任) 平成28年3月 株式会社小僧寿し 代表取締役社 長 平成28年4月 株式会社どさん子 代表取締役会 長 平成28年7月 Riem Becker SAS 取締役(現任) 平成29年2月 Atariya Foods Netherlands B.V. 取締役(現任) Atariya Horeca B.V. 取 締 役 (現任) 平成29年3月 Atariya S.K.Y. GmbH 取 締 役 (現任) 平成29年4月 Atariya Foods Limited 取 締 役 (現任) 平成29年6月 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社小僧寿し 取締役(現 任) 平成29年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 取締役(現任) 平成30年6月 株式会社デリス 取締役(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|-------------|--|---------|-------------|----------|---|--------------|---------|
| 代表取締役 会長 | | 檜 垣 周 作 | 昭和51年 1月13日 | 平成11年 4月 | アサヒビール株式会社 | (注) 3 | 350,000 |
| | | | | 平成13年11月 | 阪神酒販株式会社 代表取締役社長 (現任) | | |
| | | | | 平成21年 3月 | HSIグローバル株式会社 代表取締役社長 (現任) | | |
| | | | | 平成21年 6月 | 当社 取締役 | | |
| | | | | 平成21年10月 | 株式会社とり鉄 (現株式会社アスラポート) 取締役 | | |
| | | | | 平成21年10月 | 当社 代表取締役社長 | | |
| | | | | 平成23年 6月 | 株式会社プライム・リンク 代表取締役会長 | | |
| | | | | 平成23年 6月 | 株式会社プライム・リンク 代表取締役社長 | | |
| | | | | 平成24年 1月 | 株式会社フードスタンドインターナショナル 代表取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成25年 4月 | 九州乳業株式会社 代表取締役社長 (現任) | | |
| | | | | 平成25年 9月 | 株式会社弘乳舎 代表取締役社長 | | |
| | | | | 平成26年 6月 | Pacific Paradise Foods, Inc. 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成27年 4月 | 株式会社どさん子 取締役 | | |
| | | | | 平成27年 4月 | 茨城乳業株式会社 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成27年 6月 | 株式会社ドリームコーポレーション 代表取締役 | | |
| | | | | 平成27年 7月 | T&S Enterprises (London) Limited 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成27年 7月 | S.K.Y. Enterprise UK Limited 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成27年 7月 | Sushi Bar Atari-Ya Limited 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成27年 7月 | Atariya S.K.Y. GmbH. 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成27年12月 | 株式会社ルバンコティディアン ジャパン 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成28年 2月 | 株式会社TOMONIゆめ牧舎 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成28年 2月 | 当社 代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | 平成28年 2月 | ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 代表取締役社長 (現任) | | |
| | | | | 平成28年 3月 | 株式会社フンドーダイ五葉 代表取締役会長 (現任) | | |
| | | | | 平成28年 3月 | 株式会社小僧寿し 取締役 (現任) | | |
| | | | | 平成28年 4月 | 株式会社DSKグループ (現株式会社アスラポート) 取締役 | | |
| 平成28年 7月 | Riem Becker SAS 取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 2月 | Atariya Foods Netherlands B.V. 取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 2月 | Atariya Horeca B.V. 取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 4月 | Atariya Foods Limited 代表取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 4月 | 株式会社アスラポート 代表取締役社長 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 4月 | 株式会社スティルフーズ 取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 6月 | 株式会社ドリームコーポレーション 代表取締役会長 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 6月 | 株式会社弘乳舎 代表取締役会長 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 8月 | 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント 取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年 9月 | Atariya Foods Retail (UK) Limited 代表取締役 (現任) | | | | | | |
| 平成29年10月 | 株式会社菊家 代表取締役会長 (現任) | | | | | | |
| 平成30年 5月 | 株式会社十徳 取締役 (現任) | | | | | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|-------|-------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役 | | 小林 剛 | 昭和45年11月10日 | 平成12年8月 株式会社タスコシステム 平成18年5月 株式会社東京タスコ 代表取締役社長 平成19年1月 株式会社TASCOキャピタル 代表取締役社長 プラスネット株式会社 代表取締役社長 平成19年8月 株式会社とり鉄（現株式会社アスラポート） 代表取締役社長 平成22年11月 レゾナンスダイニング株式会社 取締役 平成25年6月 当社 取締役（現任） 株式会社プライム・リンク 取締役 平成28年3月 株式会社とり鉄（現株式会社アスラポート） 代表取締役会長 平成28年4月 株式会社どさん子 代表取締役社長 平成29年4月 株式会社アスラポート 常務取締役（現任） 平成29年6月 株式会社小僧寿し 代表取締役社長（現任） 平成30年5月 株式会社十徳 取締役（現任） 平成30年6月 株式会社デリズ 取締役（現任） | (注)3 | 126,300 |
| 取締役 | 管理本部長 | 齊藤 隆光 | 昭和48年8月31日 | 平成14年1月 国際キャピタル株式会社 平成20年5月 阪神酒販株式会社 平成21年1月 レゾナンスダイニング株式会社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 管理本部長 平成27年6月 株式会社ドリームコーポレーション 取締役（現任） 茨城乳業株式会社 監査役（現任） 平成27年7月 T&S Enterprises (London) Limited 監査役（現任） S.K.Y. Enterprise UK Limited 監査役（現任） 平成28年3月 レゾナンスダイニング株式会社 代表取締役会長 株式会社小僧寿し 監査役（現任） 平成28年6月 株式会社弘乳舎 取締役 当社 取締役管理本部長（現任） 株式会社フルッタフルッタ 取締役（現任） 九州乳業株式会社 取締役（現任） 平成29年3月 Atariya S.K.Y. GmbH 監査役（現任） Sushi Bar Atari-Ya Limited 監査役（現任） Atariya Foods Netherlands B.V. 監査役（現任） Atariya Horeca B.V. 監査役（現任） 平成29年4月 Atariya Foods Limited 監査役（現任） 株式会社スティルフーズ 監査役（現任） 平成29年6月 株式会社弘乳舎 代表取締役（現任） 平成29年8月 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント 取締役（現任） 平成29年9月 Atariya Foods Retail (UK) Limited 監査役（現任） 平成30年5月 株式会社十徳 取締役（現任） | (注)3 | 163,900 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|--------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役 | | 宇野 友三郎 | 昭和25年3月13日 | 昭和51年3月 大阪サニタリー金属工業協同組合 東京支店 平成2年4月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 理事 平成4年3月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 東京支店長兼理事 平成8年5月 サニタリープラント株式会社 取 締役 平成9年5月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 副理事長兼東京支店長 平成12年5月 サニタリープラント株式会社 代 表取締役 平成15年3月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 副理事長 平成26年6月 大阪サニタリー金属工業協同組 合 相談役(現任) 当社 社外取締役(現任) 平成27年6月 大阪サニタリー株式会社 代表取 締役社長(現任) 平成27年9月 サニタリーホールディングス株式 会社 代表取締役社長 平成27年9月 サニタリーホールディングス株式 会社 代表取締役会長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 西澤 淳 | 昭和50年6月27日 | 平成10年4月 オムロンマーケティング株式会社 平成18年9月 阪神酒販株式会社 平成19年4月 阪神酒販株式会社 取締役マーケ ティング部長 平成22年3月 株式会社マインマート 代表取締 役 大酒販株式会社 代表取締役社長 平成24年12月 小林産業株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成27年3月 株式会社モミアンドトイ・エン ターテイメント (現株式会社 M&T)代表取締役会長 平成28年2月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 取締役 管理 本部管掌 盛田株式会社 取締役(現任) 株式会社アルカン 取締役(現 任) 平成28年7月 東洋商事株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成28年12月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 取締役 管理 本部長 兼 マーケティング本部長 (現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 香本 明彦 | 昭和18年11月24日 | 昭和56年3月 公認会計士登録(現任) 公認会計士香本明彦事務所設立 (現任) 昭和57年10月 税理士登録(現任) 香本明彦税理士事務所設立(現任) 平成2年9月 清友監査法人 代表社員 平成23年6月 (株)ザ・キッス 社外監査役(現任) 平成26年12月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 監査役 平成28年2月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス株式会社 取締役(監査 等委員)(現任) 平成30年6月 当社 社外取締役(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|------------|--|--|------|--------------|
| 常勤監査役 | | 大野 千幸 | 昭和39年7月2日 | 平成2年2月 平成8年10月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年8月 平成21年12月 | ソロモンブラザーズ・アジア・リミテッド メリルリンチ日本証券株式会社 入社 債券部クレジット・トレーディング ディレクター U B S証券会社 入社 債券部グローバル・クレジット・デリバティブ・トレーディング ディレクター 日興シティグループ証券株式会社 入社 債券部ローン事業部長 阪神酒販株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 森本 晃一 | 昭和47年10月7日 | 平成7年4月 平成11年10月 平成14年10月 平成20年10月 平成21年7月 平成21年12月 平成25年6月 | 豊田通商株式会社 株式会社エルシーアール国土利用研究所 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 吉田・森本公認会計士事務所 代表パートナー(現任) 誠栄監査法人 代表社員(現任) 当社 社外取締役 当社 監査役(現任) | (注)4 | 20,000 |
| 監査役 | | 阿部 夏朗 | 昭和50年7月19日 | 平成10年4月 平成14年8月 平成16年10月 平成16年11月 平成21年4月 平成21年12月 平成26年6月 | アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社) 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 経営企画室長 夢の街創造委員会株式会社 取締役 同社 取締役副社長 株式会社Y's & partners 代表取締役社長(現任) 当社 社外監査役(現任) 株式会社ラクス 社外監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 浅川 威 | 昭和48年10月6日 | 平成8年4月 平成12年2月 平成18年6月 平成23年7月 平成24年10月 平成28年6月 | 三菱石油株式会社 マース ジャパン リミテッド 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 執行役員 経営戦略室長 グリー株式会社 グローバルDRマネジメント室長 株式会社クールミント代表取締役社長(現任) 当社 社外監査役(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | | | 660,200 |

- (注) 1. 取締役宇野友三郎氏及び香本明彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大野千幸氏、阿部夏朗氏及び浅川威氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年6月29日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成29年4月1日付で、株式会社プライム・リンク、株式会社とり鉄、レゾナンスダイニング株式会社及び株式会社どさん子は、株式会社とり鉄を存続会社として吸収合併し、同日付で株式会社アスラポートに商号変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「RAPPORT（ラポール：相互信頼）」をグループビジョンとして掲げ、すべてのステークホルダーとの信頼関係を大切に、グループ全体の企業価値の向上を目指すことを経営目標としています。

それを実現させるためには、持株会社として、迅速な意思決定と業務執行の推進、経営の健全性と透明性の確保が不可欠であり、組織体制の整備等により、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

また、当社は監査役会設置会社としております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

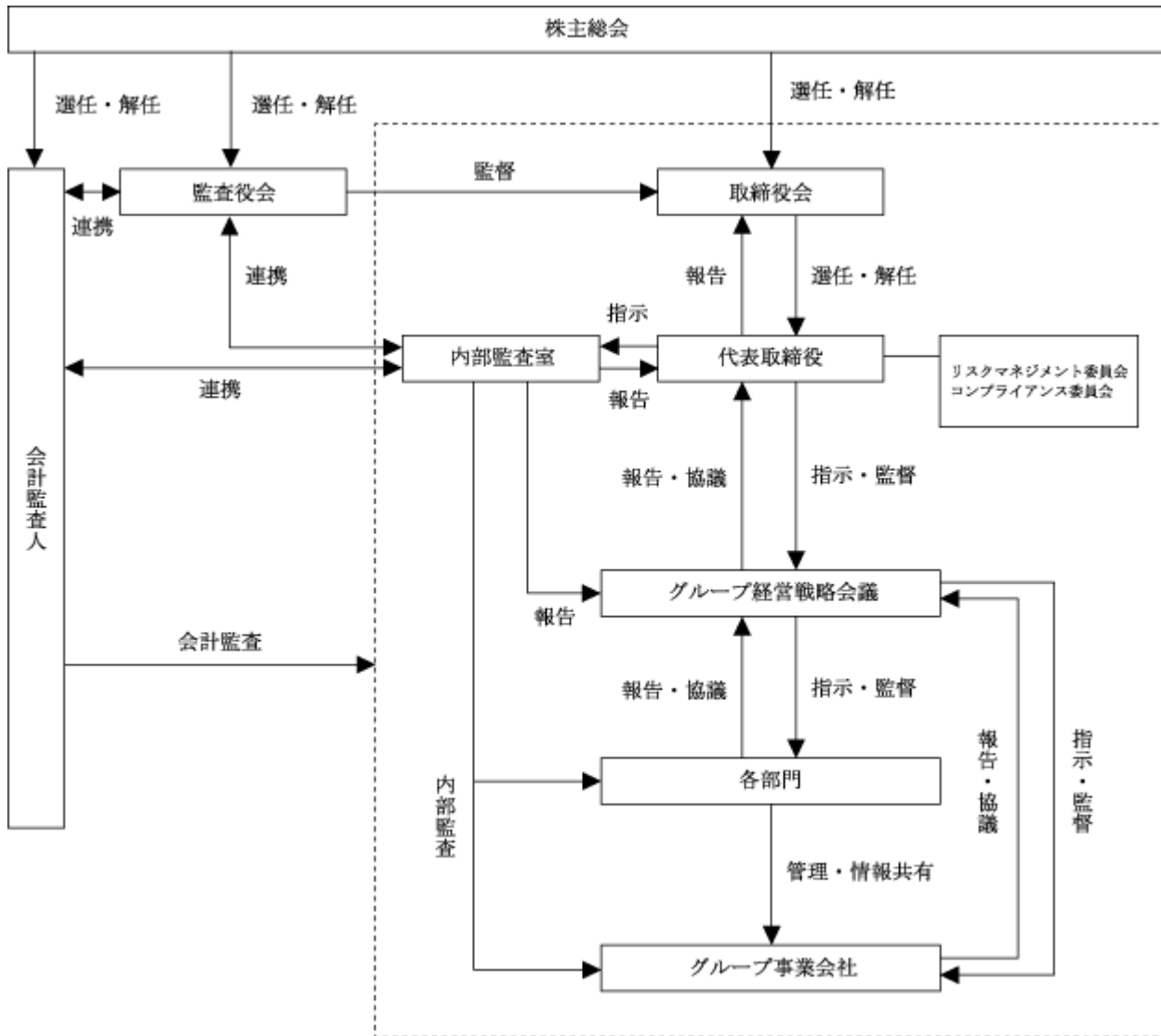
取締役会は、取締役7名で構成され、うち2名は社外取締役が在任しております。原則月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等の意思決定およびグループ会社の業務執行の管理を行っております。取締役会に対する監視機能を確保するために選任している社外取締役は、企業経営における豊富な経験にもとづき、重要な業務執行にかかる意思決定において的確な提言を行っております。

監査役会は、4名の監査役で構成され、うち3名は社外監査役が在任しております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っています。社外監査役はそれぞれ高い専門性および企業経営における経験を有し、その見地からの的確に経営の監視を行っています。

2名の社外取締役、3名の社外監査役については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

上記の他に、取締役、常勤監査役、グループ事業会社の業務執行者を加えた「グループ経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への付議事項の検討を行います。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ロ．その体制を採用する理由

このような企業統治体制は、当社のような持株会社においてグループ全体の意思決定、経営執行を円滑に行うとともに適切な監督機能を確保することにおいて、有効に機能すると考えております。

また、決定されたグループの経営方針に基づき各グループ事業会社が業務を執行するにあたって、迅速性、透明性が確保され有効に機能していると考えているため上記体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守等、内部統制の目的を達成するため、業務の適正性を確保するための体制についての基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

コンプライアンスについては、コンプライアンス基本方針の制定、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会の定期的な開催とともに、役職員への研修等による意識の醸成や内部通報制度（ヘルプライン）の設置によるコンプライアンス違反の防止・早期発見・是正などの施策を行っております。

リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長として、当社及び各グループ子会社らの人員で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスク事案に対する迅速な対応と情報共有を行う体制を整えております。リスクマネジメント委員会は、会社に不利益を生じさせ、企業目的の達成を阻むすべての可能性・情報収集・確認・分析し、その対策実施の指示を行う機能を有しており、さらに当該対策の実施状況・有効性についての監視も行います。

さらに、グループ経営戦略会議においても各社が情報共有を密にし、グループを挙げてコンプライアンス及びリスク管理に関して迅速に対応する体制をとっております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の内部監査室を設置しております。内部監査室は1名で構成されており、年度ごとに作成する監査計画及び内部監査規程に従い、当社と子会社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。

内部監査室は監査結果を社長に報告し、監査対象に対して改善計画書を提出して実施状況を確認しております。また、必要な場合はフォローアップ監査を行っております。

監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査の結果報告と改善点の提案等を行っております。また、常勤監査役は、週1回の「グループ経営戦略会議」にも出席しており、日常的な業務執行に関わる意思決定も監督し、情報を共有しております。なお、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により構成されており、うち3名が社外監査役です。監査役のうち1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査室は適宜密接な情報交換と連携をとっており、また会計監査人とも情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。

社外監査役の阿部夏朗氏については、企業経営者として豊富な経験から経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外取締役の香本明彦氏については、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと期待して選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野氏以外には当社とは一切の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、社外監査役の大野千幸氏、阿部夏朗氏、浅川威氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 52,200 | 52,200 | | | | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 1,800 | 1,800 | | | | 1 |
| 社外役員 | 8,700 | 8,700 | | | | 4 |

(注) 対象となる役員の員数には、無報酬の取締役1名は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 424,854千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-----------------------------|------------|--------------|-------------|
| ワイエスフード株式会社 | 287,300 | 76,421 | 業務上の関係強化のため |
| ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社 | 14,287,000 | 585,767 | 業務上の関係強化のため |
| 株式会社小僧寿し | 4,093,211 | 364,295 | 業務上の関係強化のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-------------|-----------|--------------|-------------|
| ワイエスフード株式会社 | 287,300 | 113,770 | 業務上の関係強化のため |
| 株式会社小僧寿し | 4,093,211 | 311,084 | 業務上の関係強化のため |

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、至誠清新監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-----------|--------|-----------|
| 業務執行社員 | 高砂 晋平 | 至誠清新監査法人 |
| | 宇田川 和彦 | |

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名及びその他3名(うち公認会計士試験合格者1名)

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 32,000 | | 36,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 32,000 | | 36,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

| | |
|------------------|----------|
| 前々連結会計年度及び前々事業年度 | 東陽監査法人 |
| 前連結会計年度及び前事業年度 | 至誠清新監査法人 |

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

| | |
|-----------------|----------|
| 退任する監査公認会計士等の名称 | 東陽監査法人 |
| 選任する監査公認会計士等の名称 | 至誠清新監査法人 |

(2) 異動の年月日

平成28年6月29日(第10回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

退任する東陽監査法人は、平成28年6月29日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに至誠清新監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,305,971 | ² 5,777,198 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 3,840,460 | ^{2、3} 5,077,013 |
| 商品及び製品 | 1,154,067 | 1,326,756 |
| 仕掛品 | 23,366 | 37,071 |
| 原材料及び貯蔵品 | 368,514 | 575,059 |
| 繰延税金資産 | 72,711 | 320,441 |
| 短期貸付金 | 827,508 | 346,562 |
| その他 | 826,483 | 1,792,688 |
| 貸倒引当金 | 76,747 | 226,623 |
| 流動資産合計 | 13,342,335 | 15,026,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,273,925 | 6,316,676 |
| 減価償却累計額 | 2,212,684 | 3,626,695 |
| 建物及び構築物（純額） | ² 2,061,240 | ² 2,689,981 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,402,719 | 4,015,876 |
| 減価償却累計額 | 2,445,908 | 2,791,667 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ² 956,810 | ² 1,224,208 |
| 土地 | ² 3,074,486 | ² 3,733,809 |
| リース資産 | 285,273 | 326,495 |
| 減価償却累計額 | 179,076 | 196,264 |
| リース資産（純額） | 106,197 | 130,230 |
| 建設仮勘定 | 39,775 | 28,739 |
| その他 | 945,777 | 1,349,102 |
| 減価償却累計額 | 687,320 | 855,215 |
| その他（純額） | 258,456 | 493,886 |
| 有形固定資産合計 | 6,496,967 | 8,300,855 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,709,525 | 4,853,882 |
| その他 | 104,630 | 118,674 |
| 無形固定資産合計 | 3,814,156 | 4,972,556 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 2,669,367 | ^{1、2} 4,899,492 |
| 長期貸付金 | 197,141 | 194,736 |
| 繰延税金資産 | 829 | 17,725 |
| その他 | 2,056,297 | 2,166,382 |
| 貸倒引当金 | 854,833 | 820,385 |
| 投資その他の資産合計 | 4,068,802 | 6,457,951 |
| 固定資産合計 | 14,379,926 | 19,731,364 |
| 資産合計 | 27,722,261 | 34,757,533 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,754,801 | 3 3,706,359 |
| 短期借入金 | 2 3,063,880 | 2 3,802,137 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 3,305,634 | 2 4,797,727 |
| リース債務 | 48,478 | 47,611 |
| 未払法人税等 | 155,738 | 265,611 |
| 繰延税金負債 | | 3,657 |
| 賞与引当金 | 24,824 | 44,839 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | | 31,241 |
| 資産除去債務 | | 37,518 |
| その他 | 2,124,679 | 2,994,234 |
| 流動負債合計 | 11,478,037 | 15,730,940 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 6,123,300 | 2 6,788,445 |
| リース債務 | 45,599 | 84,330 |
| 繰延税金負債 | 669,389 | 661,562 |
| 債務保証損失引当金 | 68,176 | 66,164 |
| 退職給付に係る負債 | 408,938 | 521,333 |
| 資産除去債務 | 267,146 | 347,464 |
| その他 | 945,730 | 1,331,831 |
| 固定負債合計 | 8,528,279 | 9,801,133 |
| 負債合計 | 20,006,316 | 25,532,073 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,910,363 | 2,910,363 |
| 資本剰余金 | 2,881,267 | 3,378,740 |
| 利益剰余金 | 1,751,314 | 2,581,759 |
| 自己株式 | 1,428 | 1,428 |
| 株主資本合計 | 7,541,517 | 8,869,435 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,440 | 1,541 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 20 |
| 為替換算調整勘定 | 233,444 | 190,069 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | 3,707 |
| その他の包括利益累計額合計 | 170,004 | 195,297 |
| 新株予約権 | 6,680 | 6,680 |
| 非支配株主持分 | 337,751 | 544,641 |
| 純資産合計 | 7,715,945 | 9,225,459 |
| 負債純資産合計 | 27,722,261 | 34,757,533 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 36,244,906 | 42,996,961 |
| 売上原価 | 25,700,228 | 29,412,442 |
| 売上総利益 | 10,544,677 | 13,584,519 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,452 | 8,662 |
| 給料及び賞与 | 2,993,319 | 4,345,280 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,026 | 27,331 |
| 退職給付費用 | 10,628 | 3,333 |
| 賃借料 | 874,374 | 1,403,982 |
| 支払手数料 | 1,265,277 | 1,453,045 |
| その他 | 4,278,620 | 5,262,029 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,465,699 | 12,503,666 |
| 営業利益 | 1,078,978 | 1,080,853 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36,026 | 30,231 |
| 受取配当金 | 1,445 | 1,510 |
| 為替差益 | | 53,258 |
| その他 | 140,626 | 129,632 |
| 営業外収益合計 | 178,097 | 214,633 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 132,077 | 150,877 |
| 持分法による投資損失 | 51,623 | 41,055 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,294 | 106,803 |
| 支払手数料 | 16,001 | 84,111 |
| 為替差損 | 38,453 | |
| その他 | 88,364 | 25,456 |
| 営業外費用合計 | 334,816 | 408,304 |
| 経常利益 | 922,260 | 887,182 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 5,657 | 1 24,115 |
| 資産除去債務戻入益 | 23,742 | |
| 出資金返還益 | | 45,000 |
| 債務免除益 | | 55,377 |
| 負ののれん発生益 | 66,465 | 175,543 |
| その他 | 246,528 | 41,295 |
| 特別利益合計 | 342,394 | 341,332 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 3,129 | 2 0 |
| 固定資産除却損 | 3 10,582 | 3 15,706 |
| 固定資産圧縮損 | 24,900 | |
| 減損損失 | 4 58,371 | 4 138,285 |
| 店舗閉鎖損失 | 37,860 | 31,653 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | | 27,228 |
| 災害による損失 | 5 30,923 | 5 43,994 |
| その他 | 26,269 | 13,933 |
| 特別損失合計 | 192,036 | 270,802 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,072,618 | 957,711 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 366,328 | 311,281 |
| 法人税等調整額 | 101,203 | 246,615 |
| 法人税等合計 | 467,531 | 64,666 |
| 当期純利益 | 605,087 | 893,044 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 78,140 | 50,018 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 526,946 | 843,025 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 605,087 | 893,044 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,389 | 61,164 |
| 為替換算調整勘定 | 156,814 | 42,701 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,645 | 6,830 |
| その他の包括利益合計 | 1 97,779 | 1 25,293 |
| 包括利益 | 507,307 | 867,751 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 429,166 | 817,726 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 78,140 | 50,025 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,902,254 | 1,861,590 | 1,224,367 | 1,428 | 4,986,784 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,008,109 | 1,008,109 | | | 2,016,218 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 526,946 | | 526,946 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 11,567 | | | 11,567 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | |
| 合併による増加 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,008,109 | 1,019,677 | 526,946 | | 2,554,733 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 2,881,267 | 1,751,314 | 1,428 | 7,541,517 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 4,405 | | 76,630 | | 72,224 | 4,522 | 324,568 | 5,243,651 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 2,016,218 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 526,946 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | 11,567 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | |
| 合併による増加 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 59,034 | | 156,814 | | 97,779 | 2,157 | 13,182 | 82,439 |
| 当期変動額合計 | 59,034 | | 156,814 | | 97,779 | 2,157 | 13,182 | 2,472,294 |
| 当期末残高 | 63,440 | | 233,444 | | 170,004 | 6,680 | 337,751 | 7,715,945 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,910,363 | 2,881,267 | 1,751,314 | 1,428 | 7,541,517 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 462,893 | | | 462,893 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 843,025 | | 843,025 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 12,580 | | 12,580 |
| 合併による増加 | | 34,579 | | | 34,579 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 497,472 | 830,445 | | 1,327,918 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 3,378,740 | 2,581,759 | 1,428 | 8,869,435 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 63,440 | | 233,444 | | 170,004 | 6,680 | 337,751 | 7,715,945 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 462,893 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 843,025 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | 12,580 |
| 合併による増加 | | | | | | | | 34,579 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 64,982 | 20 | 43,375 | 3,707 | 25,293 | | 206,889 | 181,596 |
| 当期変動額合計 | 64,982 | 20 | 43,375 | 3,707 | 25,293 | | 206,889 | 1,509,514 |
| 当期末残高 | 1,541 | 20 | 190,069 | 3,707 | 195,297 | 6,680 | 544,641 | 9,225,459 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,072,618 | 957,711 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 598,468 | 760,561 |
| 減損損失 | 58,371 | 138,285 |
| のれん償却額 | 443,868 | 508,023 |
| 負ののれん発生益 | 66,465 | 175,543 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 109,520 | 45,051 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 2,805 | 774 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少） | 691 | 31,241 |
| 債務保証損失引当金の増減額（は減少） | 4,420 | 2,012 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 50,153 | 82,495 |
| 受取利息及び受取配当金 | 37,471 | 31,742 |
| 支払利息 | 132,077 | 150,877 |
| 固定資産売却益 | 5,657 | 24,115 |
| 固定資産除却損 | 10,582 | 15,706 |
| 補助金収入 | 181,534 | |
| 債務免除益 | | 55,377 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 80,437 | 673,382 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 138,544 | 21,678 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 110,782 | 239,642 |
| 未払金の増減額（は減少） | 64,114 | 512,011 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 50,533 | 22,979 |
| 前受金の増減額（は減少） | 213,539 | 102,883 |
| その他 | 153,284 | 79,226 |
| 小計 | 1,868,893 | 1,267,291 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,471 | 31,742 |
| 利息の支払額 | 134,388 | 148,867 |
| 法人税等の支払額 | 745,651 | 304,281 |
| 補助金の受取額 | 181,534 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,207,859 | 845,885 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 82,705 | 22,557 |
| 定期預金の払戻による収入 | 22,007 | 26,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,414,970 | 898,780 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 922 | 288,465 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 140,379 | 517,889 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,943,961 | 277,920 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 100,000 | 106,854 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | 2 360,261 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 367,041 | 2 293,807 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 3 6,085 | |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 2,199,991 |
| 出資金の回収による収入 | | 45,000 |
| 貸付けによる支出 | 572,228 | 907,403 |
| 貸付金の回収による収入 | 895,403 | 1,169,089 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 144,251 | 123,593 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 52,214 | 142,391 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 25,070 | 37,092 |
| その他 | 48,311 | 173,091 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,940,375 | 3,100,688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 528,017 | 2,399,358 |
| 長期借入れによる収入 | 3,517,578 | 3,195,115 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,290,591 | 3,716,813 |
| 社債の償還による支出 | 133,500 | 60,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 48,021 | |
| 株式の発行による収入 | 1,883,088 | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 132,477 | |
| 割賦債務の返済による支出 | 43,514 | 48,772 |
| リース債務の返済による支出 | 55,700 | 52,667 |
| その他 | 2,840 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,492,675 | 1,716,220 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22,044 | 13,351 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 738,114 | 525,230 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,485,150 | 6,223,265 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 6,223,265 | 1 5,698,034 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

株式会社アスラポート
株式会社フードスタンドインターナショナル
株式会社弘乳舎
茨城乳業株式会社
T&S Enterprises (London) Limited
S.K.Y. Enterprise UK Limited
Sushi Bar Atari - Ya Limited
Atariya S.K.Y. GmbH
株式会社T O M O N I ゆめ牧舎
九州乳業株式会社
みどり九州協同組合
Pacific Paradise Foods, Inc.
Atariya Foods Netherlands B.V.
Atariya Horeca B.V.
株式会社ドリームコーポレーション
Atariya Foods Limited
株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント
株式会社菊家
Riem Becker SAS
Atariya Foods Retail (UK) Limited

上記のうち、株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社菊家及びRiem Becker SASについては当連結会計年度において株式の取得により連結の範囲に含めております。

なお、Atariya Foods Limited及びAtariya Foods Retail (UK) Limitedは設立により、連結の範囲に含めております。

また、株式会社プライム・リンク、レゾナンスダイニング株式会社及び株式会社どさん子は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社アスラポート(平成29年4月1日付で株式会社とり鉄より商号変更)を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Japan Traditionals Sp. z o.o.
Atariya France SAS
SUSHI MAP DEVELOPPEMENT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社等の名称

株式会社フジタコーポレーション

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

株式会社フルッタフルッタ

上記のうち、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び株式会社フルッタフルッタについては当連結会計年度において株式を追加取得したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

Japan Traditionals Sp. z o.o.

Atariya France SAS

SUSHI MAP DEVELOPEMENT

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited、Sushi Bar Atari - Ya Limited、Atariya S.K.Y. GmbH、Pacific Paradise Foods, Inc.、Atariya Foods Netherlands B.V.、Atariya Horeca B.V.、Atariya Foods Limited及びAtariya Foods Retail (UK) Limitedの決算日は12月31日であり、Riem Becker SASの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日若しくは2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社菊家の決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

（ただし、一部の連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～50年

機械装置及び運搬具

2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」5,152,995千円は、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」874,374千円、「その他」4,278,620千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」、「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」52,886千円、「受取家賃」19,773千円、「その他」67,967千円は、「営業外収益」の「その他」140,626千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」112,661千円は、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」8,294千円、「支払手数料」16,001千円、「その他」88,364千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」181,534千円、「その他」64,994千円は、「特別利益」の「その他」246,528千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」、「固定資産除却損」、「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84,245千円は、「固定資産売却益」5,657千円、「固定資産除却損」10,582千円、「未払金の増減額(は減少)」64,114千円、「その他」153,284千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 127,666千円 | 4,112,684千円 |

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 千円 | 11,200千円 |
| 受取手形及び売掛金 | 808,838千円 | 953,177千円 |
| 建物及び構築物 | 375,764千円 | 536,861千円 |
| 機械装置及び運搬具 (うち、財団抵当分) | 491,315千円 (455,781千円) | 228,639千円 (千円) |
| 土地 | 2,681,740千円 | 2,555,357千円 |
| 投資有価証券 | 千円 | 1,776,731千円 |
| 計 | 4,357,659千円 | 6,061,966千円 |

(注) 上記のほか、連結上消去されている子会社株式について前連結会計年度末2,542,897千円、当連結会計年度末2,542,897千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 600,000千円 | 662,930千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 451,183千円 | 1,558,516千円 |
| 長期借入金 | 2,011,443千円 | 2,666,012千円 |
| 計 | 3,062,626千円 | 4,887,458千円 |

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 14,916千円 |
| 支払手形 | 千円 | 22,268千円 |

4. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(1) 円建取引

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額 | 1,730,000千円 | 5,080,000千円 |
| 借入実行残高 | 600,000千円 | 3,100,000千円 |
| 差引額 | 1,130,000千円 | 1,980,000千円 |

(2) ボンド建取引

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額 | 85,800千円 (600千ポンド) | 91,170千円 (600千ポンド) |
| 借入実行残高 | 千円 (千ポンド) | 千円 (千ポンド) |
| 差引額 | 85,800千円 (600千ポンド) | 91,170千円 (600千ポンド) |

(3) ドル建取引

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額 | 139,788千円 (1,200千ドル) | 135,600千円 (1,200千ドル) |
| 借入実行残高 | 千円 (千ドル) | 千円 (千ドル) |
| 差引額 | 139,788千円 (1,200千ドル) | 135,600千円 (1,200千ドル) |

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 4,138千円 | 4,237千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 867千円 | 772千円 |
| 土地 | 千円 | 18,349千円 |
| その他 | 652千円 | 755千円 |
| 計 | 5,657千円 | 24,115千円 |

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,811千円 | 0千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 千円 | 千円 |
| 土地 | 806千円 | 千円 |
| その他 | 510千円 | 0千円 |
| 計 | 3,129千円 | 0千円 |

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 7,433千円 | 9,158千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,412千円 | 458千円 |
| その他 | 737千円 | 6,089千円 |
| 計 | 10,582千円 | 15,706千円 |

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|----|------|----------|--------------|
| 関西 | 直営店舗 | 建物及び構築物等 | 6,896 |
| 欧州 | | のれん | 51,474 |
| 合計 | | | 58,371 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,371千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物805千円、その他42千円、のれん57,523千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|----|------|----------|--------------|
| 関東 | 直営店舗 | 建物及び構築物等 | 103,822 |
| 全国 | | のれん | 34,463 |
| 合計 | | | 138,285 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業または店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである固定資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138,285千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物66,044千円、工具器具及び備品20,413千円、リース資産1,509千円、その他15,854千円、のれん34,463千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は零として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフローを10%で割り引いて算定しております。

5. 災害による損失

平成28年熊本地震に伴い、連結子会社である株式会社弘乳舎及び九州乳業株式会社において、建屋等の復旧に要する費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 83,208千円 | 87,401千円 |
| 組替調整額 | 千円 | 千円 |
| 税効果調整前 | 83,208千円 | 87,401千円 |
| 税効果額 | 25,819千円 | 26,236千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 57,389千円 | 61,164千円 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 156,814千円 | 42,701千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 1,645千円 | 6,830千円 |
| その他の包括利益合計 | 97,779千円 | 25,293千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 24,878,839 | 5,011,600 | | 29,890,439 |
| 合計 | 24,878,839 | 5,011,600 | | 29,890,439 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,400 | | | 2,400 |
| 合計 | 2,400 | | | 2,400 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,011,600株は、第三者割当による新株の発行4,359,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行652,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | | 6,680 |
| 合計 | | | | | | | 6,680 |

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|--------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 29,890,439 | 1,006,290 | | 30,896,729 |
| 合計 | 29,890,439 | 1,006,290 | | 30,896,729 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,400 | | | 2,400 |
| 合計 | 2,400 | | | 2,400 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,006,290株は、株式交換による新株の発行1,006,290株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | | | | | 6,680 |
| 合計 | | | | | | | 6,680 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 123,577 | 4.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 6,305,971千円 | 5,777,198千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 82,705千円 | 79,163千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,223,265千円 | 5,698,034千円 |

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

Atariya Foods Netherlands B.V.

| | |
|-----------------------------|----------|
| 流動資産 | 85,936千円 |
| 固定資産 | 1,065千円 |
| 負ののれん | 66,465千円 |
| 流動負債 | 20,536千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 0千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 5,762千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 5,762千円 |

Atariya Horeca B.V.

| | |
|-----------------------------|----------|
| 流動資産 | 6,482千円 |
| 固定資産 | 1,982千円 |
| のれん | 26,585千円 |
| 流動負債 | 35,049千円 |
| 固定負債 | 0千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 0千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 2,070千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2,070千円 |

株式会社ドリームコーポレーション

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 流動資産 | 989,947千円 |
| 固定資産 | 495,759千円 |
| のれん | 293,025千円 |
| 流動負債 | 798,138千円 |
| 固定負債 | 680,435千円 |
| 非支配株主持分 | 284千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 299,874千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 659,082千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 359,208千円 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 流動資産 | 183,413千円 |
| 固定資産 | 263,769千円 |
| のれん | 484,849千円 |
| 流動負債 | 187,444千円 |
| 固定負債 | 281,694千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 462,893千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 95,958千円 |
| 株式交換 | 462,893千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 95,958千円 |

株式会社菊家

| | |
|-----------------------------|-------------|
| 流動資産 | 763,949千円 |
| 固定資産 | 1,555,321千円 |
| 負ののれん | 175,543千円 |
| 流動負債 | 1,525,839千円 |
| 固定負債 | 332,809千円 |
| 非支配株主持分 | 185,077千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 100,000千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 297,849千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 197,849千円 |

Riem Becker SAS

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 流動資産 | 638,352千円 |
| 固定資産 | 661,073千円 |
| のれん | 343,651千円 |
| 流動負債 | 843,057千円 |
| 固定負債 | 432,924千円 |
| 非支配株主持分 | 6,095千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 361,000千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 738千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 360,261千円 |

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ASRAPPORT FRANCE SAS

| | |
|-----------------------------|----------|
| 流動資産 | 7,206千円 |
| 固定資産 | 26,767千円 |
| 固定負債 | 40,188千円 |
| 為替換算調整勘定 | 135千円 |
| 株式売却益 | 7,470千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却価額 | 1,120千円 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | 7,206千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 6,085千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

共通部門におけるコピー機及びPOSシステム等、店舗備品（その他）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | |
|-----|---------------------|--------------------|-----------------|
| | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） |
| その他 | 14,781 | 11,086 | 3,695 |
| 合計 | 14,781 | 11,086 | 3,695 |

| | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | |
|-----|---------------------|--------------------|-----------------|
| | 取得価額相当額 （千円） | 減価償却累計額相当額 （千円） | 期末残高相当額 （千円） |
| その他 | 14,781 | 12,564 | 2,217 |
| 合計 | 14,781 | 12,564 | 2,217 |

2. 未経過リース料期末残高相当額等

| | 前連結会計年度 （平成29年3月31日） | 当連結会計年度 （平成30年3月31日） |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 2,575千円 | 2,575千円 |
| 1年超 | 3,863千円 | 1,287千円 |
| 計 | 6,438千円 | 3,863千円 |

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料 | 2,575千円 | 2,575千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 千円 | 千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,478千円 | 1,478千円 |
| 支払利息相当額 | 548千円 | 382千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及びM&A、設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.を参照ください。)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 6,305,971 | 6,305,971 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,840,460 | 3,840,460 | |
| (3) 短期貸付金 | 827,508 | 827,508 | |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 99,995 | 340,714 | 240,718 |
| その他有価証券 | 2,414,477 | 2,414,477 | |
| (5) 長期貸付金 | 574,150 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 151,100 | | |
| | 423,050 | 422,291 | 759 |
| 資産計 | 13,911,464 | 14,151,424 | 239,959 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,754,801 | 2,754,801 | |
| (2) 未払法人税等 | 155,738 | 155,738 | |
| (3) 短期借入金 | 3,063,880 | 3,063,880 | |
| (4) 長期借入金 | 9,428,934 | 9,284,745 | 144,188 |
| (5) リース債務 | 94,077 | 92,824 | 1,253 |
| 負債計 | 15,497,432 | 15,351,991 | 145,441 |

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 5,777,198 | 5,777,198 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,077,013 | 5,077,013 | |
| (3) 短期貸付金 | 346,562 | 346,562 | |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 4,085,012 | 5,129,809 | 1,044,796 |
| その他有価証券 | 504,792 | 504,792 | |
| (5) 長期貸付金 | 828,070 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 239,419 | | |
| | 588,651 | 580,940 | 7,710 |
| 資産計 | 16,379,230 | 17,416,316 | 1,037,085 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,706,359 | 3,706,359 | |
| (2) 未払法人税等 | 265,611 | 265,611 | |
| (3) 短期借入金 | 3,802,137 | 3,802,137 | |
| (4) 長期借入金 | 11,586,173 | 11,413,906 | 172,267 |
| (5) リース債務 | 131,942 | 130,308 | 1,634 |
| 負債計 | 19,492,225 | 19,318,323 | 173,901 |

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期貸付金は1年内回収予定の長期貸付金の金額を控除して記載しております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の金額を含めて記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 127,223千円 | 282,015千円 |
| 非連結子会社株式及び関連 会社株式 | 27,671千円 | 27,671千円 |
| 合計 | 154,894千円 | 309,686千円 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 6,305,971 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,840,460 | | | |
| 短期貸付金 | 787,524 | | | |
| 長期貸付金 | 377,009 | 46,041 | | 151,100 |
| 合計 | 11,310,966 | 46,041 | | 151,100 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,777,198 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,077,013 | | | |
| 短期貸付金 | 346,562 | | | |
| 長期貸付金 | 633,334 | 43,636 | | 151,100 |
| 合計 | 11,834,108 | 43,636 | | 151,100 |

4. 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,063,880 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,305,634 | 3,121,998 | 1,297,230 | 710,529 | 180,083 | 813,460 |
| リース債務 | 48,478 | 24,695 | 13,806 | 5,910 | 1,186 | |
| 合計 | 6,417,992 | 3,146,693 | 1,311,036 | 716,439 | 181,269 | 813,460 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,802,137 | | | | | |
| 長期借入金 | 4,797,727 | 2,850,808 | 1,838,625 | 855,983 | 422,481 | 820,548 |
| リース債務 | 47,611 | 32,956 | 22,361 | 16,355 | 7,073 | 5,583 |
| 合計 | 8,647,476 | 2,883,765 | 1,860,986 | 872,338 | 429,554 | 826,131 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 950,062 | 839,781 | 110,281 |
| | 小計 | 950,062 | 839,781 | 110,281 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 209,414 | 231,317 | 21,902 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 1,255,000 | 1,255,000 | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 1,464,414 | 1,486,317 | 21,902 |
| | 合計 | 2,414,477 | 2,326,098 | 88,378 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額127,223千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 126,143 | 96,189 | 29,953 |
| | 小計 | 126,143 | 96,189 | 29,953 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 321,084 | 349,736 | 28,652 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 55,000 | 55,000 | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | 2,565 | 2,565 | | |
| | 小計 | 378,649 | 407,301 | 28,652 |
| | 合計 | 504,792 | 503,491 | 1,301 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額282,015千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 100,000 | | |
| 合計 | 100,000 | | |

売却の理由

経営資源の有効活用を図るためであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 106,854 | | 1,536 |
| 合計 | 106,854 | | 1,536 |

売却の理由

経営資源の有効活用を図るためであります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（平成29年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち1年超（千円） | 時価（千円） |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 借入金 | 4,800,000 | 2,214,337 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち1年超（千円） | 時価（千円） |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|----------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 借入金 | 4,180,000 | 835,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した確定給付制度を除く。）

退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度千円、当連結会計年度3,707千円）（税効果控除後）が計上されております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 459,867千円 | 408,938千円 |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加 | 千円 | 194,602千円 |
| 退職給付費用 | 9,131千円 | 18,185千円 |
| 退職給付の支払額 | 59,648千円 | 94,285千円 |
| 制度への拠出額 | 千円 | 千円 |
| その他 | 411千円 | 6,106千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 408,938千円 | 521,333千円 |

(注)「その他」は戻入額及び在外連結子会社の為替換算差額であります。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9,131千円 当連結会計年度 18,185千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 一般管理費の株式報酬費用 | 千円 | 千円 |

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 新株予約権戻入益 | 29千円 | 千円 |

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成27年 8月17日 | 平成29年 3月16日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名、当社従業員10名、当社子会社の取締役 2名及び当社子会社の従業員 4名 | 当社取締役 5名、当社従業員 4名、当社子会社の取締役 2名及び当社子会社の従業員 3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1 | 普通株式 640,000株 | 普通株式 568,000株 |
| 付与日 | 平成27年 9月 1日 | 平成29年 3月31日 |
| 権利確定条件 | (注) 2、3 | (注) 2、3 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成29年 7月 1日 至 平成31年 8月31日 | 自 平成30年 7月 1日 至 平成34年 3月30日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕」をご参照ください。
4. 第7回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成27年 8月17日開催の取締役会において決議されたものであります。
5. 第8回新株予約権の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成29年 3月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成27年 8月17日 | 平成29年 3月16日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 640,000 | 568,000 |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | 640,000 | |
| 未確定残 | | 568,000 |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 権利確定 | 640,000 | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | 640,000 | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成27年 8月17日 | 平成29年 3月16日 |
| 権利行使価格(円) | 628 | 434 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 600.00 | 500.00 |

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年 3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 2,450,720千円 | 2,298,048千円 |
| 資産除去債務 | 92,027千円 | 114,305千円 |
| 減損損失 | 375,524千円 | 269,081千円 |
| 貸倒引当金 | 301,159千円 | 310,725千円 |
| 賞与引当金 | 8,559千円 | 7,757千円 |
| 退職給付に係る負債 | 139,472千円 | 97,423千円 |
| 減価償却超過額 | 43,697千円 | 117,938千円 |
| 未払費用 | 23,263千円 | 37,017千円 |
| 未払事業税 | 14,866千円 | 10,640千円 |
| その他 | 39,858千円 | 72,200千円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,489,149千円 | 3,335,134千円 |
| 評価性引当額 | 3,273,138千円 | 2,909,421千円 |
| 繰延税金資産合計 | 216,011千円 | 425,712千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地評価差額金 | 729,583千円 | 686,581千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 33,010千円 | 53,339千円 |
| その他 | 49,265千円 | 12,842千円 |
| 繰延税金負債合計 | 811,860千円 | 752,764千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 595,848千円 | 327,053千円 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 72,711千円 | 320,441千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 829千円 | 17,725千円 |
| 流動負債 繰延税金負債 | 千円 | 3,657千円 |
| 固定負債 繰延税金負債 | 669,389千円 | 661,562千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割額 | 3.3% | 5.2% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | 0.1% |
| のれん償却費 | 11.7% | 16.4% |
| 負ののれん発生益 | 1.9% | 5.7% |
| 評価性引当額 | 0.7% | 45.0% |
| その他 | 0.2% | 4.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6% | 6.8% |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

・株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント |
| 事業の内容 | 外食フランチャイズ本部の運営、外食店舗の運営 |

(2) 企業結合を行った理由

当社と株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント(以下「モミアンドトイ」といいます。)は、当社グループにおいて培ってきたFCパッケージの開発力・競争力のある食材の購買力や全国規模での物流体制等のFC事業に係る機能・ノウハウ及び全国規模のフランチャイジー・ネットワークを共有することや、MD・商品開発及び当社グループの他業態とのコラボレーションにより、国内において「MOMI&TOY'S」ブランドの更なる店舗展開が可能となり、ひいてはモミアンドトイの中長期的な発展や企業価値の向上を見込んでおります。また、当社は、当社グループの経営方針である「ブランド・ポートフォリオの多様化」による「食のバリューチェーンの構築」の取り組みにも合致すること、当社グループの販売事業においてカフェ及びスイーツ業態の拡充を図っている中で、同社の効率的な業務遂行及びより迅速かつ機動的な決定を図るためには、段階的に歩を進める資本業務提携ではなく、同社を子会社化することが、当社グループの事業拡充や企業価値の向上に資するものであると判断し、決議致しました。

(3) 企業結合日

平成29年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、モミアンドトイを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年8月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|---------|-----------|
| 取得の対価 | 当社の普通株式 | 462,893千円 |
| 取得原価 | | 462,893千円 |

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：モミアンドトイの普通株式10,062.90株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びモミアンドトイから独立した第三者算定機関である松村会計事務所に算定を依頼しております。

(3) 交付した株式数

1,006,290株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,026千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

484,849千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 183,413千円 |
| 固定資産 | 263,769千円 |
| 資産合計 | 447,183千円 |
| 流動負債 | 187,444千円 |
| 固定負債 | 281,694千円 |
| 負債合計 | 469,139千円 |

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|--------------------|-----------|
| 売上高 | 428,057千円 |
| 営業利益 | 20,143千円 |
| 経常利益 | 19,184千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,960千円 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 7,882千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

. 株式会社菊家

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|--------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社菊家 |
| 事業の内容 | 菓子製造販売・レストラン喫茶の運営等 |

(2) 企業結合を行った理由

当社は、大分県に本社を置く九州乳業株式会社や熊本県に本社を置く株式会社弘乳舎の生乳、脱脂粉乳等の原材料を株式会社菊家に提供して新商品の共同開発を行うことで「食品生産事業と六次産業化の推進」が図られ、また、当社グループが持つ販売先に株式会社菊家の商品を提供することにより「ブランド・ポートフォリオの多様化」を充実させることができると考えております。今後、双方の製造機能を活用した商品の共同開発や事業基盤を活用した販路の拡大及び営業力の強化が見込まれ、より成長力の高い企業グループになることが可能であると判断したことから、同じ大分県に本社を置く九州乳業株式会社が対象会社の株式の一部を取得し、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

59.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である九州乳業株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 100,000千円 |
| 取得原価 | | 100,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

| | |
|-----------|---------|
| アドバイザー費用等 | 2,284千円 |
|-----------|---------|

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

175,543千円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 763,949千円 |
| 固定資産 | 1,555,321千円 |
| 資産合計 | 2,319,270千円 |
| 流動負債 | 1,525,839千円 |
| 固定負債 | 332,809千円 |
| 負債合計 | 1,858,648千円 |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-----------------|-------------|
| 売上高 | 1,681,439千円 |
| 営業利益 | 44,380千円 |
| 経常利益 | 47,517千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 47,286千円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18,148千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

. Riem Becker SAS

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Riem Becker SAS

事業の内容 ケータリング事業、食材卸事業、弁当事業

(2) 企業結合を行った理由

英国及びEU圏における積極的な事業展開の体制整備のため、当社グループの販売事業及び流通事業における同地域の事業を統括するAtariya Foods Limited設立をお知らせいたしました。高品質な日本食関連食材などの調達・加工・販売までを一連で行う「食のバリューチェーン」を欧州市場において更に拡充するため、Atariya Foods Limitedが対象会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

74.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるAtariya Foods Limitedが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 361,000千円 |
| <hr/> | | |
| 取得原価 | | 361,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,027 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

343,651千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

| | |
|-------|-------------|
| 流動資産 | 638,352千円 |
| 固定資産 | 661,073千円 |
| <hr/> | |
| 資産合計 | 1,299,425千円 |
| | |
| 流動負債 | 843,057千円 |
| 固定負債 | 432,924千円 |
| <hr/> | |
| 負債合計 | 1,275,982千円 |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-----------------|-------------|
| 売上高 | 2,684,550千円 |
| 営業利益 | 183,630千円 |
| 経常利益 | 175,676千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 370,821千円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 267,706千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における直営店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 162,967千円 | 267,146千円 |
| 新規連結子会社の取得に伴う増加 | 105,077千円 | 89,083千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 54,880千円 | 72,441千円 |
| 時の経過による調整額 | 2,478千円 | 2,960千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 34,515千円 | 46,648千円 |
| その他増減額(は減少) | 23,742千円 | 千円 |
| 期末残高 | 267,146千円 | 384,983千円 |

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の建物、土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,449千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,612千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 437,543 | 434,408 |
| 期中増減額 | 3,134 | 244,935 |
| 期末残高 | 434,408 | 189,473 |
| 期末時価 | 415,407 | 179,637 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(3,134千円)であります。当連結会計年度の減少額は不動産売却(242,845千円)及び減価償却費(2,089千円)であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定」により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 販売 | 流通 | 生産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 12,872,770 | 4,079,857 | 19,241,306 | 36,193,933 | 50,972 | 36,244,906 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 31,555 | 103,694 | 18,005 | 153,255 | | 153,255 |
| 計 | 12,904,325 | 4,183,552 | 19,259,311 | 36,347,189 | 50,972 | 36,398,162 |
| セグメント利益 | 826,550 | 83,806 | 631,054 | 1,541,411 | 1,869 | 1,543,280 |
| セグメント資産 | 7,176,311 | 1,828,770 | 12,749,033 | 21,754,115 | | 21,754,115 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 205,524 | 18,214 | 328,423 | 552,163 | | 552,163 |
| のれんの償却額 | 164,409 | 71,924 | 207,534 | 443,868 | | 443,868 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 393,712 | 18,543 | 825,574 | 1,237,829 | | 1,237,829 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 販売 | 流通 | 生産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 18,962,035 | 4,362,190 | 19,621,852 | 42,946,079 | 50,881 | 42,996,961 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,749 | 112,999 | 21,125 | 150,873 | | 150,873 |
| 計 | 18,978,785 | 4,475,190 | 19,642,977 | 43,096,953 | 50,881 | 43,147,835 |
| セグメント利益 | 1,142,038 | 1,898 | 428,471 | 1,572,408 | 45,840 | 1,618,248 |
| セグメント資産 | 13,495,216 | 1,899,916 | 12,652,334 | 28,047,467 | 5,682 | 28,053,150 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 372,110 | 16,802 | 338,235 | 727,149 | | 727,149 |
| のれんの償却額 | 228,129 | 72,360 | 207,534 | 508,023 | | 508,023 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 847,938 | 30,991 | 282,142 | 1,161,072 | | 1,161,072 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上でありま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 36,347,189 | 43,096,953 |
| 「その他」の区分の売上高 | 50,972 | 50,881 |
| セグメント間取引消去 | 153,255 | 150,873 |
| 連結財務諸表の売上高 | 36,244,906 | 42,996,961 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,541,411 | 1,572,408 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,869 | 45,840 |
| 全社費用(注) | 464,302 | 537,395 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,078,978 | 1,080,853 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 21,754,115 | 28,047,467 |
| 「その他」の区分の資産 | | 5,682 |
| 全社資産(注) | 5,968,146 | 6,704,382 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 27,722,261 | 34,757,533 |

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資
産等であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 552,163 | 727,149 | | | 9,300 | | 561,463 | 727,149 |
| のれんの償却額 | 443,868 | 508,023 | | | | | 443,868 | 508,023 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,237,829 | 1,161,072 | | | 26,441 | | 1,264,271 | 1,161,072 |

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に日本における独占ストアライセンス権を取得したブランドの店舗設備等及び本社移転に係る造作等の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 欧州 | 米国 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|------------|
| 31,741,529 | 3,318,465 | 1,184,911 | 36,244,906 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 欧州 | 米国 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|------------|
| 37,090,002 | 4,718,752 | 1,188,206 | 42,996,961 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|----|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 31,157 | 27,214 | | | | 58,371 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----|----|-----|-------|---------|
| 減損損失 | 138,285 | | | | | 138,285 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------|-----------|-----|-------|-----------|
| 当期償却額 | 164,409 | 71,924 | 207,534 | | | 443,868 |
| 当期末残高 | 1,082,894 | 603,412 | 2,023,218 | | | 3,709,525 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 販売 | 流通 | 生産 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------|-----------|-----|-------|-----------|
| 当期償却額 | 228,129 | 72,360 | 207,534 | | | 508,023 |
| 当期末残高 | 2,492,394 | 545,804 | 1,815,684 | | | 4,853,882 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、「流通」セグメントにおいて、Atariya Foods Netherlands B.V.（平成29年2月13日付でShowa Boeki（Europe）B.V.より商号変更）の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、66,465千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度において、「販売」セグメントにおいて、株式会社菊家の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、175,543千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|---------------------|------------|----------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------|-------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | H S I グロー バル株式会社 | 東京都 品川区 | 500 | 飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資 | (被所有) 直接 35.6 | 役員の兼務 資金の貸付 | 資金の貸付 | 126,049 | 短期貸付金 | 144,589 |
| | | | | | | | 資金の貸付 回収 | 604,694 | | |
| | | | | | | | 資金の貸付 | 300,000 | 長期貸付金 | 300,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 11,130 | 未収入金 | 5,312 |

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|---------------------|------------|----------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------|-------------|--------------|-------|--------------|
| 主要株主 | H S I グロー バル株式会社 | 東京都 品川区 | 500 | 飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資 | (被所有) 直接 37.4 | 役員の兼務 資金の貸付 | 資金の貸付 | 93,849 | 短期貸付金 | 93,849 |
| | | | | | | | 資金の貸付 回収 | 444,589 | | |

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 檜垣 周作 | | | 当社代表 取締役会長 | (被所有) 直接 1.1 | 債務被保証 | 債務被保証 | 521,750 | | |

(注) 1. 上記(ア)の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社ドリームコーポレーションは、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 246 円64銭 | 280 円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,715,945 | 9,225,459 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 344,431 | 551,321 |
| (うち新株予約権) | (6,680) | (6,680) |
| (うち非支配株主持分) | (337,751) | (544,641) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,371,513 | 8,674,137 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 29,888,039 | 30,894,329 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|---|---|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 18 円13銭 | 27 円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 526,946 | 843,025 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 526,946 | 843,025 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,071,425 | 30,557,980 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 17 円96銭 | 27 円55銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | | |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | () | () |
| 普通株式増加数(株) | 268,858 | 45,452 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) | () | () |
| (うち新株予約権) | (268,858) | (45,452) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第7回新株予約権 第8回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 第7回新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、株式会社十徳（以下「十徳」と言います。）が、株式会社ジェイアンドジェイ（以下「ジェイアンドジェイ」と言います。）の海鮮居酒屋業態事業を譲受することを決議し、平成30年6月21日付で当該事業を譲り受けました。なお、株式会社アスラポートは、平成30年5月17日において、株式会社十徳の株式を取得し、同社を子会社化しております。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、当社と連結子会社20社及び関連会社3社で構成されており、平成25年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、外食（販売）事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。販売事業においては、「牛角」「どさん子」等の外食フランチャイズを中心に、全国で820店舗（平成30年3月31日現在）展開している飲食店の運営を行っております。現在、「食のバリューチェーンを構築する」という目標を達成するため、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めております。

ジェイアンドジェイは、「さかな市場」「十徳や」「寿里庵」等の海鮮居酒屋の業態を中心に合計61店舗（平成30年2月28日現在）を運営しております。熊本県、福岡県を中心に九州全域に店舗を展開しており、九州以外では広島県、山口県にも出店しております。

当社グループは、前述のとおり全国で820店舗の飲食等の店舗を展開しており、食材の輸入・卸事業を運営する企業も擁しておりますため、共同して購買や調達、物流を行うことで、物流（配送）効率の向上のみならず、仕入値の低減が可能となると考えております。また、当社グループが保有する飲食店運営リソースやノウハウを活用したフランチャイズ展開や当社グループの他の業態への転換支援を行うことで、売上高と利益の向上に繋げることができると考えております。

一方、ジェイアンドジェイは、鮮魚に関する仕入先やレシピなどのノウハウを多く保有しておりますので、当社グループに対して当該仕入ルートやノウハウ等の提供を通して、当社グループ既存店舗のメニューの充実を図れるほか、当社グループの既存の居酒屋業態を「十徳や」等のブランドに転換することが可能となります。

以上のことから、当社グループの企業価値の向上につながるため、十徳がジェイアンドジェイの海鮮居酒屋業態の事業を譲受することを決議いたしました。

2. 事業譲渡会社の名称

株式会社ジェイアンドジェイ

3. 事業譲受の内容

ジェイアンドジェイが営む海鮮居酒屋業態の一切の事業

4. 事業譲受日

平成30年6月21日

5. 譲渡価額

360,000千円

6. 支払資金の調達方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|---------------------------------------|------------------|---------------|---------------|-----------|----|------------------|
| 株式会社アスラポート | 第2回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定) | 平成年月日 26.9.29 | 60,000 | | 0.470 | なし | 平成年月日 29.9.29 |
| 合計 | | | 60,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,063,880 | 3,802,137 | 1.0 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,305,634 | 4,797,727 | 1.1 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 48,478 | 47,611 | 2.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,123,300 | 6,788,445 | 0.9 | 平成31年～平成48年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 45,599 | 84,330 | 1.8 | 平成31年～平成34年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 割賦購入未払金 | 45,310 | 68,698 | 1.9 | |
| 割賦購入長期未払金 | 104,684 | 156,027 | 1.8 | 平成31年～平成36年 |
| 合計 | 12,736,886 | 15,744,979 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,850,808 | 1,838,625 | 855,983 | 422,481 |
| リース債務 | 32,956 | 22,361 | 16,355 | 7,073 |
| その他有利子負債 | 65,900 | 44,053 | 24,665 | 17,288 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日 | 第12期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
|------------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高(千円) | 9,972,903 | 20,123,200 | 31,142,807 | 42,996,961 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 339,276 | 404,350 | 730,402 | 957,711 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円) | 360,259 | 402,172 | 662,610 | 843,025 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円) | 12.05 | 13.31 | 21.76 | 27.59 |

| | 第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日 | 第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日 |
|----------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利 益金額(円) | 12.05 | 1.37 | 8.43 | 5.84 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,499,818 | 1,178,878 |
| 売掛金 | 2 356,091 | 2 449,666 |
| 商品 | 42,767 | 35,534 |
| 原材料 | 17,412 | 4,539 |
| 貯蔵品 | 389 | 940 |
| 前払費用 | 51,482 | 65,003 |
| 短期貸付金 | 2 738,385 | 2 467,849 |
| 繰延税金資産 | 9,264 | 11,723 |
| 未収入金 | 2 140,033 | 2 100,517 |
| その他 | 404,273 | 610,978 |
| 貸倒引当金 | 64,316 | 152,533 |
| 流動資産合計 | 4,195,601 | 2,773,097 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 264,317 | 408,691 |
| 工具、器具及び備品 | 78,254 | 113,737 |
| リース資産 | 2,411 | 43,411 |
| 建設仮勘定 | 37,180 | 6,445 |
| 有形固定資産合計 | 382,164 | 572,286 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,410 | 10,190 |
| 無形固定資産合計 | 18,410 | 10,190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,229,484 | 695,420 |
| 関係会社株式 | 1 8,616,961 | 1 13,086,882 |
| 関係会社長期貸付金 | 2 158,021 | 2 1,445,293 |
| 敷金及び保証金 | 187,796 | 248,044 |
| 繰延税金資産 | | 16,976 |
| その他 | 58,559 | 65,687 |
| 貸倒引当金 | 8,290 | 8,290 |
| 投資その他の資産合計 | 11,242,532 | 15,550,013 |
| 固定資産合計 | 11,643,107 | 16,132,489 |
| 資産合計 | 15,838,709 | 18,905,587 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 318,353 | 2 365,662 |
| 短期借入金 | 2 2,138,807 | 2 2,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,836,988 | 1 3,480,325 |
| 未払金 | 2 71,810 | 2 124,145 |
| 未払費用 | 2 110,937 | 2 33,805 |
| 未払法人税等 | 40,096 | 70,185 |
| 前受金 | 352,141 | 242,528 |
| 預り金 | 5,748 | 5,746 |
| 資産除去債務 | | 12,068 |
| その他 | 70,527 | 80,666 |
| 流動負債合計 | 4,945,410 | 6,915,134 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 3,403,493 | 1 4,113,806 |
| 長期未払金 | 9,921 | 4,244 |
| 長期割賦未払金 | 96,845 | 150,599 |
| 繰延税金負債 | 36,977 | |
| 資産除去債務 | 21,836 | 18,703 |
| その他 | 2 24,758 | 2 59,284 |
| 固定負債合計 | 3,593,833 | 4,346,638 |
| 負債合計 | 8,539,243 | 11,261,772 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,910,363 | 2,910,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,610,363 | 3,073,257 |
| その他資本剰余金 | 369,663 | 369,663 |
| 資本剰余金合計 | 2,980,026 | 3,442,920 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,333,468 | 1,285,425 |
| 利益剰余金合計 | 1,333,468 | 1,285,425 |
| 自己株式 | 1,428 | 1,428 |
| 株主資本合計 | 7,222,431 | 7,637,280 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70,354 | 145 |
| 評価・換算差額等合計 | 70,354 | 145 |
| 新株予約権 | 6,680 | 6,680 |
| 純資産合計 | 7,299,465 | 7,643,815 |
| 負債純資産合計 | 15,838,709 | 18,905,587 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 1 6,487,970 | 1 4,478,990 |
| 売上原価 | 1 2,637,815 | 1 3,035,533 |
| 売上総利益 | 3,850,155 | 1,443,457 |
| 販売費及び一般管理費 | 1、2 1,092,679 | 1、2 1,141,013 |
| 営業利益 | 2,757,475 | 302,444 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 31,960 | 1 30,845 |
| 受取配当金 | 1,436 | 1,436 |
| 為替差益 | 5,014 | |
| その他 | 2,729 | 2,106 |
| 営業外収益合計 | 41,141 | 34,388 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 115,315 | 1 102,945 |
| 支払手数料 | 32,332 | 78,630 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,078 | 88,216 |
| 為替差損 | | 2,211 |
| その他 | 14,032 | 3,363 |
| 営業外費用合計 | 185,758 | 275,368 |
| 経常利益 | 2,612,858 | 61,463 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 29 | |
| 特別利益合計 | 29 | |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | | 91,868 |
| 関係会社株式評価損 | 15,517 | |
| その他 | 305 | |
| 特別損失合計 | 15,822 | 91,868 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 2,597,065 | 30,404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,925 | 42,967 |
| 法人税等調整額 | 1,533 | 25,327 |
| 法人税等合計 | 10,391 | 17,639 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,607,457 | 48,043 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,902,254 | 1,602,254 | 369,663 | 1,971,917 | 1,273,988 | 1,273,988 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,008,109 | 1,008,109 | | 1,008,109 | | |
| 当期純利益 | | | | | 2,607,457 | 2,607,457 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,008,109 | 1,008,109 | | 1,008,109 | 2,607,457 | 2,607,457 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 2,610,363 | 369,663 | 2,980,026 | 1,333,468 | 1,333,468 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-----------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,428 | 2,598,755 | 4,589 | 4,589 | 4,522 | 2,607,867 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 2,016,218 | | | | 2,016,218 |
| 当期純利益 | | 2,607,457 | | | | 2,607,457 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 65,765 | 65,765 | 2,157 | 67,922 |
| 当期変動額合計 | | 4,623,675 | 65,765 | 65,765 | 2,157 | 4,691,598 |
| 当期末残高 | 1,428 | 7,222,431 | 70,354 | 70,354 | 6,680 | 7,299,465 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,910,363 | 2,610,363 | 369,663 | 2,980,026 | 1,333,468 | 1,333,468 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 462,893 | | 462,893 | | |
| 当期純損失() | | | | | 48,043 | 48,043 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 462,893 | | 462,893 | 48,043 | 48,043 |
| 当期末残高 | 2,910,363 | 3,073,257 | 369,663 | 3,442,920 | 1,285,425 | 1,285,425 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-----------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,428 | 7,222,431 | 70,354 | 70,354 | 6,680 | 7,299,465 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 462,893 | | | | 462,893 |
| 当期純損失() | | 48,043 | | | | 48,043 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 70,499 | 70,499 | | 70,499 |
| 当期変動額合計 | | 414,849 | 70,499 | 70,499 | | 344,349 |
| 当期末残高 | 1,428 | 7,637,280 | 145 | 145 | 6,680 | 7,643,815 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・原材料・貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)
主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 6年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～10年 |
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) ヘッジ会計の処理
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」46,365千円は、「営業外費用」の「支払手数料」32,332千円、「その他」14,032千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 2,542,897千円 | 4,323,606千円 |
| 計 | 2,542,897千円 | 4,323,606千円 |

担保に係る債務

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 336,000千円 | 1,456,000千円 |
| 長期借入金 | 1,056,000千円 | 1,400,000千円 |
| 計 | 1,392,000千円 | 2,856,000千円 |

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 470,197千円 | 623,853千円 |
| 長期金銭債権 | 144,720千円 | 1,457,440千円 |
| 短期金銭債務 | 253,756千円 | 52,433千円 |
| 長期金銭債務 | 13,211千円 | 13,211千円 |

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 九州乳業株式会社 | 895,000千円 | 1,035,000千円 |
| 株式会社TOMONIゆめ牧舎 | 240,000千円 | 240,000千円 |
| 株式会社ドリームコーポレーション | 千円 | 225,463千円 |
| 茨城乳業株式会社 | 74,800千円 | 186,240千円 |
| 株式会社プライム・リンク | 34,000千円 | 千円 |
| 株式会社とり鉄 | 17,000千円 | 千円 |
| 計 | 1,260,800千円 | 1,686,703千円 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業取引高 | | |
| 関係会社に対する売上高 | 4,226,027千円 | 2,068,292千円 |
| 関係会社からの仕入高等 | 37,072千円 | 52,684千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | |
| 関係会社からの受取利息 | 3,739千円 | 13,435千円 |
| 関係会社に対する支払利息 | 39,308千円 | 548千円 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.5%、当事業年度52.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.5%、当事業年度47.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 給料 | 418,809千円 | 367,235千円 |
| 賃借料 | 83,551千円 | 122,352千円 |
| 支払手数料 | 173,953千円 | 188,912千円 |
| 減価償却費 | 50,116千円 | 60,818千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 関連会社株式 | 149,974 | 340,714 | 190,740 |

当事業年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|------------|------------|
| 関連会社株式 | 4,050,010 | 5,017,809 | 967,798 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 8,466,987 | 9,036,872 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 20,023千円 | 49,244千円 |
| 減価償却超過額 | 千円 | 23,271千円 |
| 未払費用 | 5,991千円 | 6,937千円 |
| 未払事業税 | 3,272千円 | 4,730千円 |
| 資産除去債務 | 千円 | 9,116千円 |
| その他 | 25,090千円 | 24,432千円 |
| 繰延税金資産小計 | 54,378千円 | 117,731千円 |
| 評価性引当額 | 45,110千円 | 81,193千円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,267千円 | 36,538千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,020千円 | 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 5,959千円 | 7,839千円 |
| 繰延税金負債合計 | 36,980千円 | 7,839千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 27,713千円 | 28,699千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.8% | 税引前当期純損失のため記載を省略しております。 |
| (調整) | | |
| 住民税均等割額 | 0.1% | |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | 32.2% | |
| 評価性引当額 | 0.9% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.4% | |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|---------|---------|---------------------|--------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 264,317 | 237,488 | 56,204 (56,204) | 36,909 | 408,691 | 87,465 |
| | 工具、器具及び備品 | 78,254 | 98,374 | 19,809 (19,809) | 43,082 | 113,737 | 101,379 |
| | リース資産 | 2,411 | 49,223 | | 8,222 | 43,411 | 15,725 |
| | 建設仮勘定 | 37,180 | 221,677 | 252,412 | | 6,445 | |
| | 計 | 382,164 | 606,763 | 328,426 (76,013) | 88,213 | 572,286 | 204,570 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 18,410 | | | 8,220 | 10,190 | |
| | 計 | 18,410 | | | 8,220 | 10,190 | |

(注) 1. 「建物」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の「当期増加額」は、主に店舗内装工事及び店舗用什器等であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|--------|--------|-------|---------|
| 貸倒引当金 | 72,607 | 88,216 | | 160,824 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された500株以上保有の株主に対して「ご優待商品」(注)2を贈呈いたします。 所有株式500株以上999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から1点 所有株式1,000株以上1,999株以下の株主に対し、「ご優待商品」3,000円相当の中から2点もしくは6,000円相当の中から1点 所有株式2,000株以上の株主に対し、「ご優待商品」15,000円相当の中から1点 |

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

2. ご優待商品(2018年3月31日基準日)

. 3,000円相当の商品

(1) 株主様ご優待券3,000円分

「タコベル」「とりでん」「おだいどこ」「とり鉄」「串鉄」「かぐらや」「ラ・ネージュ」「ぢどり亭」「鳥造」「和み茶屋」「小鉄屋」「清田屋」「鉄板キッチン 吟」「リアルステーキ」「MOMI&TOY'S」一部の「牛角」でご利用いただけます。

(2) 揖保乃糸素麺・特級品

(3) 「どさん子」きたかたっ子 夏

(4) 自然芋そば詰合せ

(5) あかふじ新潟県産こしひかり

(6) 「ル・フルニエール・ドゥ・ピエール」冷凍パン詰め合わせ

(7) 「千曲屋」辛子明太子

(8) 数の子松前漬

(9) 真ほっけ 干物

(10) 漁師のまぐろ丼6食パックセット

(11) 国産牛モモスライス

(12) 九州産豚の味噌煮込み

(13) アメリカ産ローストビーフ

(14) ベーコンブロックと骨付きフランクセット

(15) ふっくらデミグラスハンバーグ

(16) 九州産 牛丼の具

(17) ソーセージ4種セット

(18) 切り落とし生ハム

(19) 「どさん子」餃子セット

(20) 佃善のじゃが豚

(21) 菊家 牛すきまん

(22) 唐揚げとしゅうまい詰め合わせ

(23) トマトホール缶

(24) 三代目たいめいけん茂出木浩司シェフ監修懐カレー & 黒カレーセット

(25) 浅草今半 牛肉佃煮詰め合わせ

- (26) 英国産 コッツウォルド純粋ハニーギフト
- (27) 「盛田」調味料8種詰め合わせ
- (28) チーズ4種詰め合わせ
- (29) 「弘乳舎」純白バターと冷凍パンのセット
- (30) クリームチーズアイスとデザートセット
- (31) 菊家 はちみつぷりんとラスクセット
- (32) 「GOKOKU」ゼリー詰め合わせ
- (33) 「GOKOKU」北摂純生ロールケーキ2本セット
- (34) 「みゆき堂本舗」越後ふる里せんべい
- (35) くまモンのアイス
- (36) 4種のミックスナッツ
- (37) ワッフル・ワッフル バラエティーセット
- (38) 「阿櫻酒造」特選辛口(純米・精撰)限定セット
- (39) 「富士高砂酒造」梅酒3本セット
- (40) 「常楽酒造」本格焼酎 芋・麦 飲み比べセット
- (41) 「盛田」子乃日松 純米吟醸
- (42) 「キャップロワイヤル」赤白ワイン2本セット
- (43) プレミアムビール詰め合わせ
- (44) 香ばしブレンド黒豆茶
- (45) 「ロスバッハー」パワースパークリング
- (46) 無調整豆乳「SOY BEVERAGE」
- (47) 野菜&フルーツジュースセット
・ 6,000円相当の商品
- (48) 株主様ご優待券6,000円分
「TACOBELL」、「MOMI&TOY'S」、「とりでん」、「おだいどこ」、「とり鉄」、「串鉄」、「かぐら
や」、「ラ・ネージュ」、「もり田」、「ぢどり亭」、「鳥造」、「和み茶屋」、「小鉄」、「清田
屋」、「鉄板キッチン 吟」、「リアルステーキ」、一部の「牛角」とスティルフーズ各店舗（一部店舗
を除く）でご利用いただけます。
- (49) うなぎ割烹「一慎」うなぎまぶし
- (50) 祇園ささき 親子丼と牛すき煮丼
- (51) 「京都北川半兵衛」お抹茶アイスセット
- (52) M・シャプティエ「ドメーヌ・ピラオー」南仏赤白2本セット
・ 15,000円相当の商品
- (53) アメリカ産天然キャビア と ボランジェセット
- (54) フランス産キャビア
- (55) フランス産ワイン3種詰め合わせ
- (56) ボランジェ ロゼ 2006
- (57) ブルネロ・ディ・モンタルチーノ “テヌータ・ヌオヴァ”
- (58) イタリア・フランス産プレミアムワインセット
- (59) トリュフ入り調味料とリゾットセット

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第12期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

（第12期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）及び第6号の2の規定（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（事業の譲受）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月15日開催の取締役会において、株式会社十徳が、株式会社ジェイアンドジェイの海鮮居酒屋業態事業を譲受することを決議した。なお、株式会社アスラポートは、平成30年5月17日において、株式会社十徳の株式を取得し、同社を子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

至誠清新監査法人

| | | |
|----------------|-------|-----------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高 砂 晋 平 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宇 田 川 和 彦 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。